

令和 3 年度

松原市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況 計 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

松原市監査委員

目 次

○令和3年度松原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1. 決 算 総 括	6
2. 各 会 計 の 決 算 状 況	8
3. 普通会計における財政状況	9
4. 市債及び債務負担行為	13

一般会計

5. 一 般 会 計	14
------------------	----

特別会計

6. 国民健康保険特別会計	36
7. 介護保険特別会計	42
8. 後期高齢者医療特別会計	47
9. 財産区特別会計	50
10. 財産に関する調書	53
11. 基金運用状況	57

○令和3年度松原市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

水 道 事 業 会 計	62
-------------------	----

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計	76
---------------------	----

令和 3 年度松原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

松 監 第 2 7 号
令和 4 年 9 月 9 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修
松原市監査委員 平野 良子

令和 3 年度松原市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度松原市一般会計・特別会計決算及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

令和3年度 松原市一般会計決算
令和3年度 松原市国民健康保険特別会計決算
令和3年度 松原市介護保険特別会計決算
令和3年度 松原市後期高齢者医療特別会計決算
令和3年度 松原市財産区特別会計決算
令和3年度 財産に関する調書
令和3年度 基金運用状況

II 審査の期間

令和4年7月29日から令和4年9月9日まで

III 審査の概要

令和3年度松原市一般会計決算、特別会計決算、財産に関する調書、基金運用状況を審査するにあたり、決算書及び附属書類が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるかなどを必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された各会計決算書、附属書類並びに基金運用状況を示す書類などは、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

<注>

本文及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

1. 決算総括

当年度の一般会計の決算状況は、歳入歳出の差引である形式収支が 10 億 1,165 万 5,222 円、翌年度へ繰り越すべき財源 241 万 1 千円を差し引いた実質収支が 10 億 924 万 4,222 円の黒字となり、単年度収支は 3 億 8,328 万 1,265 円の黒字となった。

令和 3 年度は、前年度に引き続き、コロナ禍による歳入への影響を踏まえた歳出抑制に努めるなどの堅実な財政運営を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、長引く影響を受けている市民生活や地域経済への更なる支援のため、地方創生臨時交付金を活用した本市独自の様々な施策を展開するなど、地域の実情や市民ニーズに応じた事業にも注力した財政運営であったと認められる。

歳入については、国庫支出金が、前年度実施の国事業である特別定額給付金給付事業やひとり親世帯臨時特別給付金支給事業などの終了により大幅に減少している。その一方で、地方交付税においては、地方における臨時経済対策経費などが増額となったことから前年度に比べ大きく増加となっている。また、自主財源の根幹となる市税については、当初予算において、コロナ禍の影響により個人住民税が大きく減少し、固定資産税においても、評価替えによる影響で減少となると見込んでいたものの、収納率向上に積極的に取り組んだことや、新たなまちづくりや企業立地促進の効果により、土地における固定資産税や都市計画税、償却資産における固定資産税が前年度よりも増加となり、その結果、市税全体で前年度並みの収入となったことは特筆すべきと考える。

歳出においては、補助費等で、特別定額給付金給付事業などの終了により大幅に減少したものの、地方創生臨時交付金を活用した、本市独自の臨時プレミアム付商品券事業や学校給食無償化の通年化を実施し、地域経済や子育て世代への支援を行っている。物件費では、市民に対する新型コロナワクチン接種に係る委託料などの増により、扶助費では、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など、コロナ禍における子育て支援や生活弱者対策経費の増により、それぞれ大きく増加している。投資的経費では、前年度実施のわかばこども園建設事業や高見ノ里駅バリアフリー化事業などの完了などにより全体では減少となっているが、老人福祉センター弁天苑建設事業や各小中学校トイレ改造事業、スポーツパークまつばら改修事業など、市民ニーズに応じた事業を実施し、市民生活の向上に努めている。

令和 3 年度の決算は、コロナ禍という非常に厳しい状況下においても、様々な取り組みを実施された結果が、歳入及び歳出それぞれにおいて表れているものと考えている。

次に、国民健康保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として 13 億 5,518 万 4,095 円の赤字で、単年度収支は 2 億 5,482 万 550 円の黒字となった。従って、累積赤字については 13 億 5,518 万 4,095 円となり、着実に赤字額が減少している。

令和3年度は、歳入歳出とも前年度に比べ減少しているが、保険給付費は8,550万8,368円増加している。その主な要因として、被保険者数は減少しているものの、前年度のコロナ禍での受診控えからの回復により、受診件数や1人当たりの医療費が増えたことが挙げられる。今後も国民健康保険制度を持続可能なものにするためには、疾病予防対策や各種健診事業などの取り組みを継続的に推進し、医療費の適正化に努めていく必要がある。また、保険料収納率は毎年度改善され、当年度においても、現年度収納率で、対前年度比0.4ポイント増の93.8%となっていることは評価するものであり、引き続き、収納率向上と累積赤字解消に努められたい。

次に、介護保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として1億496万4,051円の黒字で、実質収支においても同額となっており、令和3年度は、第8期介護保険事業計画の初年度であり、歳入歳出ともに前年度に比べて増加となっている。

歳入については、介護保険料が前年度に比べ1億6,979万5,975円増の23億6,178万2,490円となっており、主な要因として保険料基準額の改定と収納率の向上が挙げられる。当年度においても、現年度と滞納分を合わせた全体収納率は、対前年度比で0.3ポイント増の99.6%と、年々向上していることは評価できるものである。

歳出については、保険給付費が前年度に比べ6億5,451万6,715円増の118億570万1,558円となっており、主な要因として高齢化の進展による要介護認定者数の増加によるものである。今後も介護保険制度を円滑に運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指すためにも、引き続き健康寿命の延伸に対する取り組みを進め、介護サービスの受益と負担のバランスを考慮した適正な保険料水準の維持と収納率の向上、介護給付費の適正化により持続可能な事業運営に努められたい。

最後に、地方自治体を取り巻く社会情勢は、少子高齢化による人口減少など様々な問題により益々厳しさが増しており、今後は市税収入の減少や社会保障関連経費の増加などが予想される場所である。そのような状況の中、福祉・医療や教育、防災・減災対策、地域経済活性化など、市民生活に直結する施策を、中長期的な視野をもって安定的に推し進めることが重要であり、社会情勢の変化や国などの動向、市民ニーズの変化などを的確に掴み、今後の「ポストコロナ」時代に必要とされるサービスを提供することで、定住人口獲得、企業立地促進などに繋げていかなければならない。そのためには、これまでの事務事業の見直しなどの行財政改革に加え、デジタルトランスフォーメーションによる行政の業務や組織、プロセスなどを変革し、より効果的な行政運営を行うとともに、職員一人ひとりがスキルアップに努め、知恵とアイデアを出し、より魅力ある松原市となるよう全市をあげて取り組まれることを望むものであり、また、令和3年度のように結果が良好となった時こそ、油断せず危機感を持つことが肝要である。今後においても、財源や人財活用など、持てる資源を最大限有効活用し、健全な財政運営に努められたい。

2. 各会計の決算状況

令和3年度の一般会計及び特別会計（財産区特別会計を除く。）の歳入決算額は795億2,416万9,090円（収入率92.3%）、歳出決算額は797億3,073万5,014円（執行率92.5%）で歳入歳出差引額が△2億656万5,924円となった。

各会計の決算状況は次表のとおりである。

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (A-B)C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D)E	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 (E-F)G
		A	B					
総計		79,524,169,090	79,730,735,014	△206,565,924	2,411,000	△208,976,924	△871,123,447	662,146,523
一般会計		50,922,473,016	49,910,817,794	1,011,655,222	2,411,000	1,009,244,222	625,962,957	383,281,265
特別会計		28,601,696,074	29,819,917,220	△1,218,221,146	-	△1,218,221,146	△1,497,086,404	278,865,258
特別 会計	国民健康保険 特別会計	13,943,348,838	15,298,532,933	△1,355,184,095	-	△1,355,184,095	△1,610,004,645	254,820,550
	介護保険 特別会計	12,703,358,460	12,598,394,409	104,964,051	-	104,964,051	84,508,604	20,455,447
	後期高齢者医療 特別会計	1,954,988,776	1,922,989,878	31,998,898	-	31,998,898	28,409,637	3,589,261

令和3年度一般会計実質収支額は10億924万4,222円の黒字で、特別会計（財産区特別会計を除く。）の実質収支額は△12億1,822万1,146円となり、総計では△2億897万6,924円となっている。

なお、最近5ヶ年の総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	歳入			歳出		
	決算額	増・減(△)	前年度対比	決算額	増・減(△)	前年度対比
令和3年度	79,524,169	△7,190,650	91.7	79,730,735	△7,838,238	91.0
令和2年度	86,714,819	12,619,931	117.0	87,568,973	11,636,770	115.3
令和元年度	74,094,888	△2,949,175	96.2	75,932,203	△3,317,485	95.8
平成30年度	77,044,063	△4,750,709	94.2	79,249,688	△4,822,498	94.3
平成29年度	81,794,772	△990,568	98.8	84,072,186	△1,211,113	98.6

3. 普通会計における財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市では、一般会計から借換債及び大阪府後期高齢者医療広域連合に係る人件費負担などを控除・調整したものが普通会計となっている。

(1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額 509 億 2,543 万 8 千円、歳出決算額 498 億 7,705 万 8 千円、歳入歳出差引額 10 億 4,838 万円、翌年度へ繰り越すべき財源が 241 万 1 千円となり、単年度収支が 3 億 8,328 万 1 千円の黒字、実質収支は 10 億 4,596 万 9 千円の黒字となっている。

(2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比率は次表のとおりで、自主財源が 165 億 1,213 万円に対して、依存財源は 344 億 1,330 万 8 千円となっている。自主財源の中心は地方税であり、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		増・減 (△)	前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
自主財源	16,512,130	32.4	15,681,957	26.8	830,173	105.3
依存財源	34,413,308	67.6	42,870,993	73.2	△ 8,457,685	80.3
合計	50,925,438	100.0	58,552,950	100.0	△ 7,627,512	87.0

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源と、使途が特定されている国庫支出金や府支出金、地方債など、特定財源の構成比率は次頁の表のとおりとなっている。

当年度は、子育て世帯や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの増収の要因もあったが、特別定額給付金給付事業の終了により、国庫支出金が大きく減収となったことにより、依存財源と特定財源の割合が減となっている。その一方で、地方消費税交付金などの各種税交付金などが増加となったことにより、自主財源と一般財源の割合が伸びることとなった。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		増・減(△)	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
一般財源		31,346,138	61.6	29,611,206	50.6	1,734,932	105.9
特定財源		19,579,300	38.4	28,941,744	49.4	△9,362,444	67.7
合計		50,925,438	100.0	58,552,950	100.0	△7,627,512	87.0

(一般財源の内訳) 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の全額
 使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額

(特定財源の内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の全部又は一部の金額

(3) 歳出の構成

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		増・減(△)	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
義務的経費	人件費	7,015,517	14.1	7,417,118	12.8	△401,601	94.6
	扶助費	18,914,384	37.9	15,902,210	27.5	3,012,174	118.9
	公債費	4,118,915	8.2	4,042,687	7.0	76,228	101.9
	小計	30,048,816	60.2	27,362,015	47.3	2,686,801	109.8
投資的経費		826,068	1.7	1,922,988	3.3	△1,096,920	43.0
その他の経費	物件費	6,011,460	12.1	5,865,030	10.1	146,430	102.5
	維持補修費	250,585	0.5	236,623	0.4	13,962	105.9
	補助費等	4,621,031	9.3	16,576,047	28.7	△11,955,016	27.9
	災害復旧事業費	0	0.0	772	0.0	△772	皆減
	積立金	2,467,824	4.9	486,640	0.9	1,981,184	507.1
	投資及び出資金・貸付金	223,082	0.4	138,356	0.2	84,726	161.2
	繰出金	5,428,192	10.9	5,284,821	9.1	143,371	102.7
小計	19,002,174	38.1	28,588,289	49.4	△9,586,115	66.5	
合計		49,877,058	100.0	57,873,292	100.0	△7,996,234	86.2

当年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は60.2%で、前年度に比べ12.9ポイントの増となり、金額については、前年度比で9.8%の増となっている。

各経費の内訳を見ると、扶助費については、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など、コロナ禍での家計支援に要する経費の増加や、共同生活援助(グループホーム)給付費などの障害福祉関連経費についても増加し、扶助費全体

で増となった。

投資的経費については、老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設工事で増加となった一方で、前年度に実施したわかばこども園建設工事や、新堂地区土地区画整理事業の完了などにより、全体では減となった。

その他の経費については、補助費等において、臨時プレミアム付商品券事業を実施した一方、前年度実施の特別定額給付金給付事業の終了により、前年度に比べて大幅な減となった。

(4) 財政分析指標

①財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額	12,291,497	12,537,738	11,878,717	11,762,247	11,762,152
基準財政需要額	21,618,599	20,721,440	20,064,214	19,590,192	19,542,032
財政力指数 (3年間の平均値)	0.589	0.599	0.598	0.601	0.604

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で求められる。この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

②実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質収支 (普通会計)	1,045,969	662,688	112,705	96,053	161,182
標準財政規模	26,540,014	25,302,622	24,692,467	24,471,468	24,387,838
実質収支比率	3.9	2.6	0.5	0.4	0.7

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

③経常収支比率

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度			令和2年度		
		経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)
人件費		6,986,436	6,453,656	23.4	7,347,026	6,878,239	26.6
物件費		4,349,857	4,036,439	14.6	4,244,217	3,907,169	15.1
維持補修費		250,585	234,224	0.8	236,623	217,529	0.8
扶助費		15,891,632	4,149,711	15.0	15,521,439	4,023,270	15.6
補助費等		3,720,593	3,274,840	11.9	3,562,138	3,133,268	12.1
公債費		4,118,915	4,118,915	14.9	4,042,687	4,042,687	15.6
繰出金		5,060,076	3,785,942	13.7	4,919,856	3,657,693	14.2
合計		40,378,094	26,053,727	94.3	39,873,986	25,859,855	100.1
経常一般財源(B)		27,614,938			25,831,974		

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると判断される。

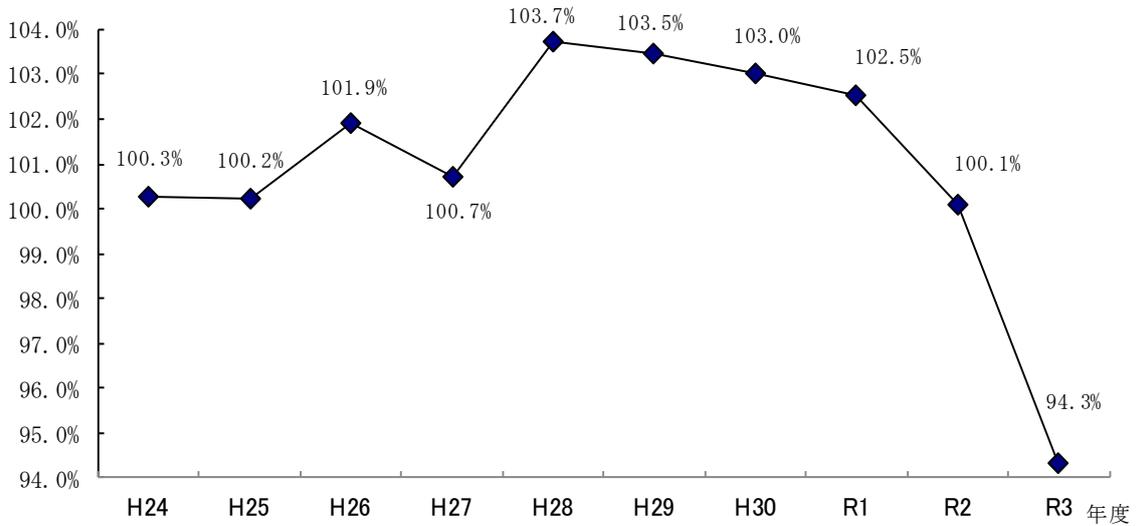
当年度の経常収支比率は、94.3%で前年度に比べ5.8ポイント改善している。

その要因として、人件費を除く経常経費は増となっているものの、経常一般財源が大きく増となっていることが挙げられる。

経常経費のうち、人件費については、退職手当の減少などにより減となる一方で、物件費については、コロナ禍で控えられていた各種予防接種や健康診査などが増加してきたことにより増となっている。また、扶助費においても、受診控えからの回復による医療費助成などの関係経費の増加や、障害者自立支援費に係る経費の増加により増となり、補助費等については、学校給食無償化の通年実施により増となっている。公債費については、コロナ禍における税の徴収猶予制度に係る財源としての猶予特例債の償還により一時的に増となっている。

経常一般財源は、普通交付税で、地方税の減収やコロナ禍における経済対策など、地方における財源不足が大きく見込まれることから増となったほか、コロナ禍における消費マインドの変化による消費の増加などにより地方消費税交付金が増となったことや、法人事業税交付金などの各種税交付金が増となったことで、全体として大きく増となっている。

過去10年間の経常収支比率の推移を表したのが次のグラフである。



4. 市債及び債務負担行為

(単位：千円・%)

区 分		年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和3年度	令和2年度		
市 債 発 行 高		2,283,200	3,030,700	△ 747,500	75.3
元 利 償 還 金		4,118,678	4,041,339	77,339	101.9
内 訳	元 金	3,889,069	3,776,080	112,989	103.0
	利 子	229,609	265,259	△ 35,650	86.6
市 債 年 度 末 現 在 高		39,426,868	41,032,738	△ 1,605,870	96.1
債 務 負 担 行 為		3,724,643	5,336,273	△ 1,611,630	69.8

当年度の市債発行高は22億8,320万円で前年度に比べ7億4,750万円(24.7%)の減となっている。その主な要因は、老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設工事に係る事業債や臨時財政対策債を発行した一方で、前年度実施のわかばこども園建設工事や新堂地区土地区画整理事業、高見ノ里駅バリアフリー化事業の完了などにより、減となったものである。

市債年度末現在高は394億2,686万8千円で、前年度に比べ16億587万円(3.9%)の減となっている。また、債務負担行為は、前年度に比べ16億1,163万円(30.2%)の減となっている。

一 般 会 計

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次のとおりである。

当年度の歳入決算額は509億2,247万3千円、歳出決算額は499億1,081万8千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は10億1,165万5千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源241万1千円を差し引いた実質収支では10億924万4千円の黒字、単年度収支は3億8,328万1千円の黒字となっている。

決算状況の前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増・減(△)	前年度対比
歳 入 決 算 額 (A)	50,922,473	58,713,791	△ 7,791,318	86.7
歳 出 決 算 額 (B)	49,910,818	58,070,858	△ 8,160,040	85.9
形 式 収 支 (A-B) (C)	1,011,655	642,933	368,722	157.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,411	16,970	△ 14,559	14.2
実 質 収 支 (C-D) (E)	1,009,244	625,963	383,281	161.2
単 年 度 収 支 (F)	383,281	549,983	△ 166,702	69.7

（1）歳入について

予 算 現 額	546 億	9,297 万	9,000 円
調 定 額	513 億	163 万	1,077 円
収 入 済 額	509 億	2,247 万	3,016 円
不 納 欠 損 額		1,853 万	5,295 円
収 入 未 済 額	3 億	6,062 万	2,766 円

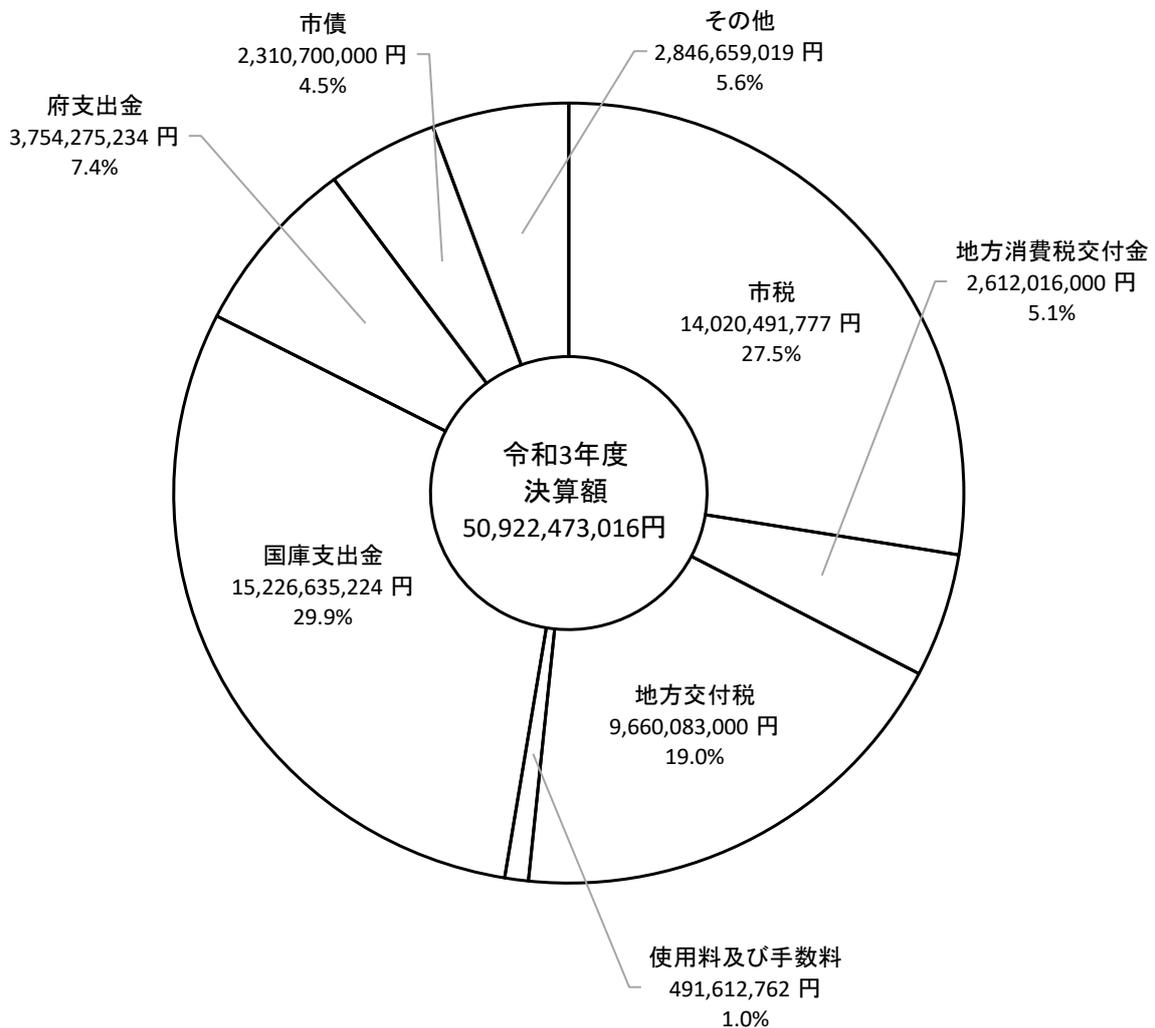
当年度の歳入決算額は前年度より77億9,131万8,258円(13.3%)減の509億2,247万3,016円で、増の主な要因は、地方消費税交付金、地方交付税、財産収入、繰越金などによるものであり、減の主な要因は、市税、国庫支出金、諸収入、市債などによるものである。

また予算現額に対する収入率は93.1%（前年度94.0%）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.2%）となっている。

〔歳入〕

款 別	年 度 令和3年度予算額	収 入 済 額		増 減 額	前 年 度 対 比
		令和3年度決算額	令和2年度決算額		
市 税	13,627,444,000	14,020,491,777	14,079,236,310	△ 58,744,533	99.6
地 方 譲 与 税	171,000,000	189,696,000	185,911,000	3,785,000	102.0
利 子 割 交 付 金	20,000,000	15,556,000	19,294,000	△ 3,738,000	80.6
配 当 割 交 付 金	83,000,000	122,954,000	81,739,000	41,215,000	150.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000,000	138,184,000	92,539,000	45,645,000	149.3
法 人 事 業 税 交 付 金	80,000,000	144,260,000	49,856,000	94,404,000	289.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,450,000,000	2,612,016,000	2,400,076,000	211,940,000	108.8
環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	37,204,000	31,836,000	5,368,000	116.9
地 方 特 例 交 付 金	200,000,000	210,860,000	116,212,000	94,648,000	181.4
地 方 交 付 税	9,660,083,000	9,660,083,000	8,490,132,000	1,169,951,000	113.8
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	18,000,000	18,385,000	18,683,000	△ 298,000	98.4
分 担 金 及 び 負 担 金	228,446,000	200,887,400	187,073,887	13,813,513	107.4
使 用 料 及 び 手 数 料	506,244,000	491,612,762	482,643,610	8,969,152	101.9
国 庫 支 出 金	17,142,705,000	15,226,635,224	24,661,854,047	△ 9,435,218,823	61.7
府 支 出 金	3,870,187,000	3,754,275,234	3,696,896,670	57,378,564	101.6
財 産 収 入	675,346,000	675,539,927	291,440,540	384,099,387	231.8
寄 附 金	100,986,000	93,146,989	84,517,316	8,629,673	110.2
繰 入 金	387,494,000	46,353,359	38,803,724	7,549,635	119.5
諸 収 入	1,859,211,000	310,699,387	380,719,084	△ 70,019,697	81.6
市 債	2,874,900,000	2,310,700,000	3,222,100,000	△ 911,400,000	71.7
繰 越 金	642,933,000	642,932,957	102,223,721	540,709,236	628.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	4,365	△ 4,365	皆減
合 計	54,692,979,000	50,922,473,016	58,713,791,274	△ 7,791,318,258	86.7

歳入款別決算構成図



その他の内訳

地方譲与税：189,696,000 円、利子割交付金：15,556,000 円、配当割交付金：122,954,000 円、株式等譲渡所得割交付金：138,184,000 円、法人事業税交付金：144,260,000 円、環境性能割交付金：37,204,000 円、地方特例交付金：210,860,000 円、交通安全対策特別交付金：18,385,000 円、分担金及び負担金：200,887,400 円、財産収入：675,539,927 円、寄附金：93,146,989 円、繰入金：46,353,359 円、諸収入：310,699,387 円、繰越金：642,932,957 円

款 1. 市 税

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	13,627,444,000	14,241,873,534	14,020,491,777 (1,648,338)	10,383,661	210,998,096
令和2年度	14,293,885,000	14,383,347,328	14,079,236,310 (1,716,384)	12,874,767	291,236,251
増・減(△)	△ 666,441,000	△ 141,473,794	△ 58,744,533 (△68,046)	△ 2,491,106	△ 80,238,155

(収入済額欄中の括弧内の金額は還付を要する額である)

当年度の収入済額は140億2,049万1,777円で、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少や同感染症の影響を踏まえた税制改正などにより、市税全体では前年度より5,874万4,533円(0.4%)の減となった。

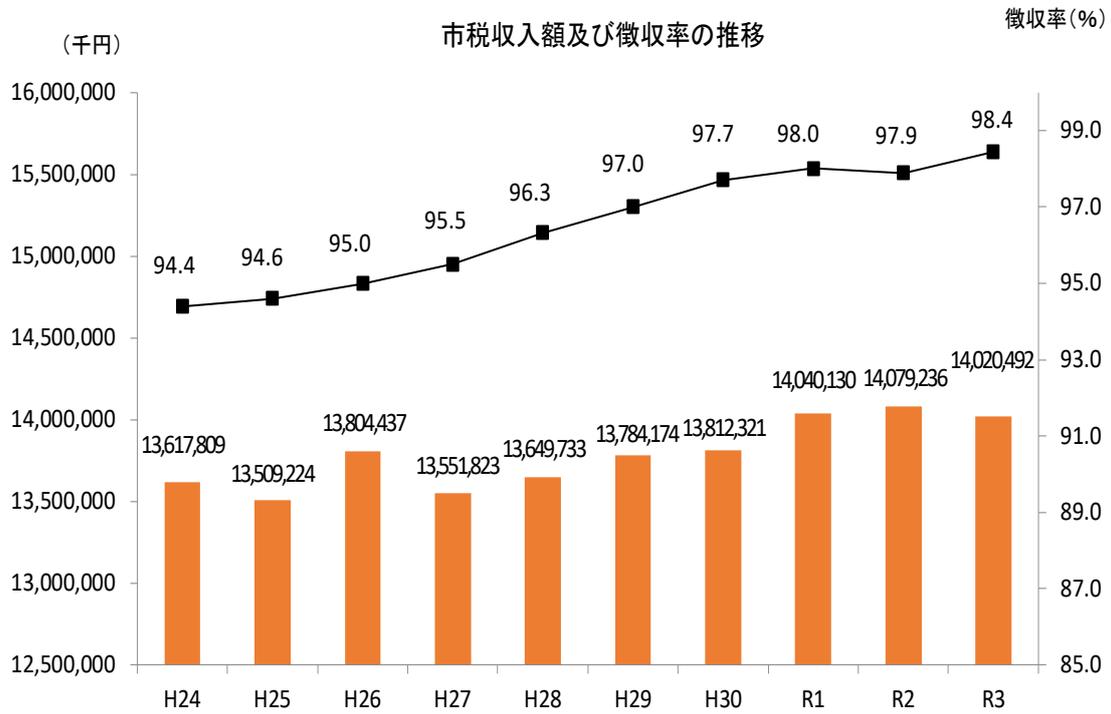
市税の各税目別の前年度との比較は次表のとおりである。

年度 税目別		令和3年度		令和2年度		増・減(△) (A)-(B)	前 年 度 対 比 (A)/(B)
		収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
市民税	個人	5,484,604,695	39.12	5,577,970,239	39.62	△ 93,365,544	98.3
	法人	713,902,845	5.09	702,482,900	4.99	11,419,945	101.6
固定資産税		5,499,068,417	39.22	5,537,183,118	39.33	△ 38,114,701	99.3
軽自動車税		198,200,648	1.41	192,881,285	1.37	5,319,363	102.8
市たばこ税		927,479,572	6.62	861,200,793	6.12	66,278,779	107.7
入湯税		866,400	0.01	646,275	0.00	220,125	134.1
都市計画税		1,196,369,200	8.53	1,206,871,700	8.57	△ 10,502,500	99.1
合 計		14,020,491,777	100.00	14,079,236,310	100.00	△ 58,744,533	99.6

主なものを前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少により個人市民税で9,336万5,544円(1.7%)の減となったほか、評価替えによる家屋評価額の減少や新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業者に対する家屋などの軽減措置などにより、固定資産税が3,811万4,701円(0.7%)の減、都市計画税が1,050万2,500円(0.9%)の減となった。

また、税制改正に伴う税率変更や消費量の増加により、市たばこ税が6,627万8,779円(7.7%)、医療・福祉関連企業などの業績回復により、法人市民税で1,141万9,945円(1.6%)の増となった。

過去10年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。



市税の収納状況は次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	13,948,207,837	13,866,600,133	61	81,607,643	99.4
滞納繰越分	293,665,697	153,891,644	10,383,600	129,390,453	52.4
合計	14,241,873,534	14,020,491,777	10,383,661	210,998,096	98.4

徴収率の推移は次表のとおりである。

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
						松原市	府下平均
現年課税分		99.0	99.2	99.3	98.8	99.4	99.5
滞納繰越分		42.0	45.8	40.6	43.3	52.4	55.8
合計		97.0	97.7	98.0	97.9	98.4	98.2

各税目別の不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

税目	年 度		
	令和3年度	令和2年度	増・減(△)
個人市民税	5,875,390	9,024,453	△ 3,149,063
法人市民税	336,334	401,200	△ 64,866
固定資産税	2,882,937	2,368,708	514,229
都市計画税	709,300	582,500	126,800
軽自動車税	579,700	497,906	81,794
合 計	10,383,661	12,874,767	△ 2,491,106

不納欠損額の合計は1,038万3,661円と、前年度に比べ249万1,106円(19.3%)の減となっている。

収入未済額の状況は次表のとおりである。

税目	年 度			
	令和3年度	令和2年度	増・減(△)	
個人市民税	現年度分	48,525,853	57,685,107	△ 9,159,254
	滞納繰越分	63,464,400	57,249,820	6,214,580
法人市民税	現年度分	2,235,055	7,845,500	△ 5,610,445
	滞納繰越分	10,563,753	9,150,087	1,413,666
固定資産税	現年度分	23,253,435	84,240,742	△ 60,987,307
	滞納繰越分	32,895,561	35,135,008	△ 2,239,447
都市計画税	現年度分	5,107,000	13,896,900	△ 8,789,900
	滞納繰越分	22,137,197	23,172,097	△ 1,034,900
軽自動車税	現年度分	2,486,300	2,312,500	173,800
	滞納繰越分	329,542	548,490	△ 218,948
合 計	現年度分	81,607,643	165,980,749	△ 84,373,106
	滞納繰越分	129,390,453	125,255,502	4,134,951

収入未済額の状況は、現年度分で8,437万3,106円減の8,160万7,643円、滞納繰越分で413万4,951円増の1億2,939万453円となっている。

現年度分は、早期着手による徴収強化や財産調査の徹底による滞納処分の執行の効果などにより改善されるも、滞納繰越分は、新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年度課税に係る徴収猶予(特例)制度の適用により増加となった。

款2. 地方譲与税

項 別	年 度		増・減(△)	前年度比
	令和3年度	令和2年度		
地方揮発油譲与税	46,668,000	45,076,000	1,592,000	103.5
自動車重量譲与税	133,431,000	131,149,000	2,282,000	101.7
森林環境譲与税	9,597,000	9,686,000	△ 89,000	99.1
合 計	189,696,000	185,911,000	3,785,000	102.0

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税などを国が一定の基準により譲

与するもので、当年度の収入済額は1億8,969万6,000円で、378万5,000円(2.0%)の増となっている。

款3から款9及び款11 各種税交付金

項 別	年 度		増・減(△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
利子割交付金	15,556,000	19,294,000	△ 3,738,000	80.6
配当割交付金	122,954,000	81,739,000	41,215,000	150.4
株式等譲渡所得割交付金	138,184,000	92,539,000	45,645,000	149.3
法人事業税交付金	144,260,000	49,856,000	94,404,000	289.4
地方消費税交付金	2,612,016,000	2,400,076,000	211,940,000	108.8
環境性能割交付金	37,204,000	31,836,000	5,368,000	116.9
地方特例交付金	210,860,000	116,212,000	94,648,000	181.4
交通安全対策特別交付金	18,385,000	18,683,000	△ 298,000	98.4
自動車取得税交付金	0	4,365	△ 4,365	皆減

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金は、府税の一部が交付されるもので、配当割交付金で4,121万5,000円(50.4%)の増、株式等譲渡所得割交付金で4,564万5,000円(49.3%)の増、法人事業税交付金で9,440万4,000円(189.4%)の増、地方消費税交付金で2億1,194万円(8.8%)の増、地方特例交付金で9,464万8,000円(81.4%)の増となった。

款10. 地方交付税

区 分	年 度		増・減(△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
普通交付税	9,336,166,000	8,173,116,000	1,163,050,000	114.2
特別交付税	323,917,000	317,016,000	6,901,000	102.2
合 計	9,660,083,000	8,490,132,000	1,169,951,000	113.8

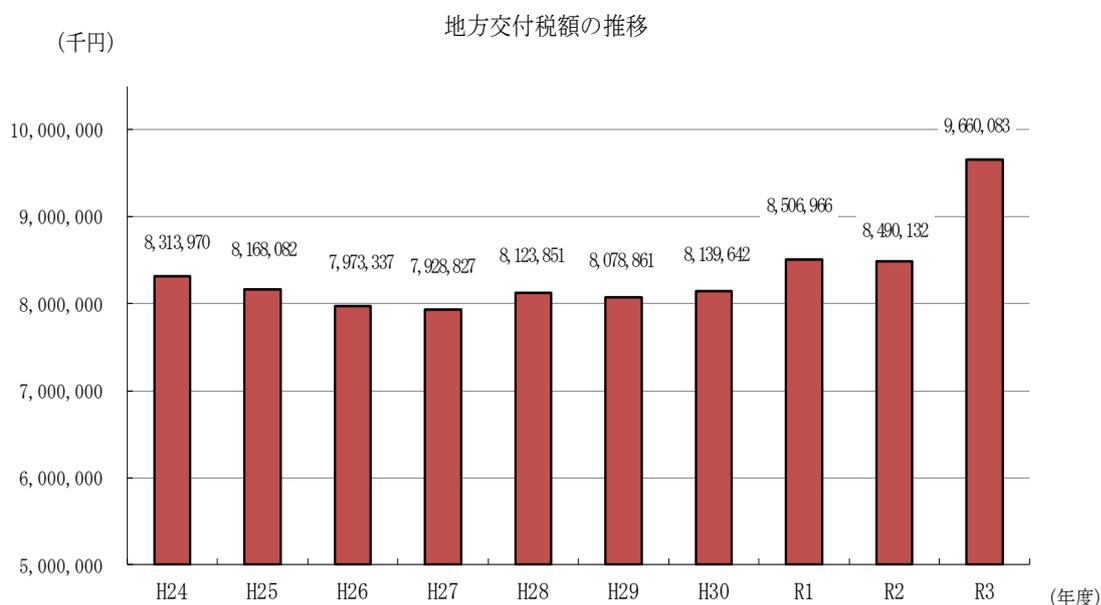
地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は特別の財政需要などに対しそれぞれ交付されるものである。

当年度の地方交付税収入済額は96億6,008万3,000円で、前年度より11億6,995

万 1,000 円の増となった。その内訳を前年度と比較すると普通交付税で 11 億 6,305 万円 (14.2%) の増で、主な要因は、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が今年度に限り臨時に交付されたことなどにより増額となったものである。特別交付税では 690 万 1,000 円 (2.2%) の増となっている。

なお、平成 13 年度から、地方交付税の財源不足については、国と地方の折半ルールに基づき、一部を臨時財政対策債に振り替えているが、振り替え前の実質的な財源不足額は 110 億 2,095 万 3,000 円と前年度より 15 億 4,606 万 7,000 円 (16.3%) の増となっている。

過去 10 年間の地方交付税額の推移を表したのが次のグラフである。



款 12. 分担金及び負担金

目 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和3年度	令和2年度		
民 生 費 負 担 金		196,790,490	182,308,187	14,482,303	107.9
衛 生 費 負 担 金		1,242,470	1,852,680	△ 610,210	67.1
教 育 費 負 担 金		2,854,440	2,913,020	△ 58,580	98.0
合 計		200,887,400	187,073,887	13,813,513	107.4

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を受益者から徴収するもので、当年度収入済額は 2 億 88 万 7,400 円で前年度より 1,381 万 3,513 円 (7.4%) の増となった。増の主なものは民生費負担金で、私立保育所保育負担金の増によるものである。

款 13. 使用料及び手数料

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和3年度	令和2年度		
使 用 料		295,324,642	292,022,470	3,302,172	101.1
手 数 料		196,288,120	190,621,140	5,666,980	103.0
合 計		491,612,762	482,643,610	8,969,152	101.9

使用料及び手数料の当年度の収入済額は4億9,161万2,762円で、前年度より896万9,152円(1.9%)の増となっている。

使用料は前年度に比べ、330万2,172円増となっており、留守家庭児童会室使用料や道路占用料などの増加によるものである。また、手数料は前年に比べ、566万6,980円増となっており、事業系一般廃棄物処分手数料などの増加によるものである。

使用料及び手数料の収入未済額は2,073万6,323円で、主に市営住宅使用料1,988万7,533円などである。なお、市営住宅使用料については、これまで取り組んできた法的措置も含めた早期の対策の結果、現年度分で徴収率100%を達成するなど、着実に成果を上げており、今後も公平性の観点から、新たな滞納を発生させない取組みを継続するとともに、滞納繰越分についても、徴収率の向上に取り組まれることを期待するものである。

款 14. 国庫支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和3年度	令和2年度		
国 庫 負 担 金		9,847,752,265	9,468,224,138	379,528,127	104.0
国 庫 補 助 金		5,343,684,038	15,161,945,305	△ 9,818,261,267	35.2
国 庫 委 託 金		35,198,921	31,684,604	3,514,317	111.1
合 計		15,226,635,224	24,661,854,047	△ 9,435,218,823	61.7

国庫支出金は、国との経費の負担割合が定められているなどの特定の事務事業、委託事務事業などに対して国から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より94億3,521万8,823円(38.3%)減の152億2,663万5,224円となっている。

国庫負担金は前年度と比べ、3億7,952万8,127円の増となっており、主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種事業、障害者自立支援給付費、保育運営費、障害児通所給付費などの増加によるものである。

また、国庫補助金は前年度に比べ、98億1,826万1,267円と大幅な減となり、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などに係る補助金の増はあったものの、特別定額給付金給付事業の終了、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減、GIGAスクール実施に伴う情報機器整備や情報通信ネットワーク環境施設整備などの完了により全体として減額となったものである。

款 15. 府支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
		令和3年度	令和2年度		
府 負 担 金		2,918,158,664	2,786,288,096	131,870,568	104.7
府 補 助 金		612,730,574	685,811,314	△ 73,080,740	89.3
府 委 託 金		223,385,996	224,797,260	△ 1,411,264	99.4
合 計		3,754,275,234	3,696,896,670	57,378,564	101.6

府支出金は、府との経費の負担割合が定められているなどの特定の事務事業、委託事務事業などに対して府から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より5,737万8,564円（1.6%）増の37億5,427万5,234円となっている。

府負担金は前年度と比べ、1億3,187万568円の増となり、主な要因は障害者自立支援給付費、保育所運営費、障害児通所給付費などの増加によるものである。

また、府補助金は前年度に比べ、7,308万740円の減となり、主な要因は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業などの減少によるものである。

款 16. 財産収入

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
		令和3年度	令和2年度		
財 産 運 用 収 入		181,542,521	178,057,495	3,485,026	102.0
財 産 売 払 収 入		493,997,406	113,383,045	380,614,361	435.7
合 計		675,539,927	291,440,540	384,099,387	231.8

財産収入の当年度の収入済額は6億7,553万9,927円で、前年度より3億8,409万9,387円（131.8%）の増となっている。増の主なものは財産売払収入で、弁天池跡地などを処分したことによるものである。

款 17. 寄附金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
ふるさと寄附金	92,161,538	75,054,206	17,107,332	122.8
一般寄附金	342,000	9,127,304	△ 8,785,304	3.7
バラいっぱい寄附金	643,451	335,806	307,645	191.6
合 計	93,146,989	84,517,316	8,629,673	110.2

寄附金の当年度の収入済額は9,314万6,989円で、前年度より862万9,673円(10.2%)の増である。増の主な要因は、ふるさと寄附金の寄附者数の増加などによるものである。

款 18. 繰入金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
基金繰入金	39,040,933	33,376,724	5,664,209	117.0
財産区繰入金	7,312,426	5,427,000	1,885,426	134.7
合 計	46,353,359	38,803,724	7,549,635	119.5

繰入金は、特別会計及び基金から資金を繰り入れるもので、当年度収入済額は前年度より754万9,635円(19.5%)増の4,635万3,359円である。増の主な要因は、松原がんばる市民応援基金、公共施設整備事業基金、商業活性化事業等基金、財産区特別会計などからの繰入金が増加したものである。

款 19. 諸収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
延滞金加算金及び過料	13,850,732	17,801,851	△ 3,951,119	77.8
市預金利子	314,925	794,799	△ 479,874	39.6
貸付金元利収入	25,003,255	25,003,602	△ 347	100.0
雑 入	271,530,475	337,118,832	△ 65,588,357	80.5
合 計	310,699,387	380,719,084	△ 70,019,697	81.6

諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、当年度収入済額は前年度より7,001万9,697円(18.4%)減の3億1,069万9,387円である。減の主な要因は、天美北環境監視局維持管理負担金の減少によるものである。

款 20. 市債

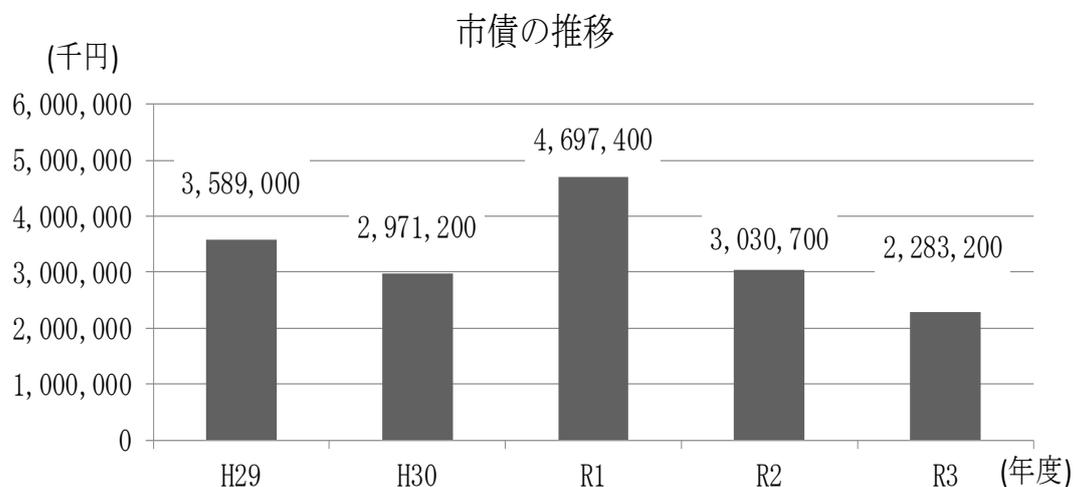
目 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
		令和3年度	令和2年度		
総 務 債		23,400,000	4,700,000	18,700,000	497.9
民 生 債		264,700,000	624,800,000	△ 360,100,000	42.4
衛 生 債		2,300,000	2,800,000	△ 500,000	82.1
土 木 債		173,600,000	484,000,000	△ 310,400,000	35.9
消 防 債		36,800,000	85,400,000	△ 48,600,000	43.1
教 育 債		97,800,000	140,000,000	△ 42,200,000	69.9
臨 時 財 政 対 策 債		1,684,600,000	1,301,700,000	382,900,000	129.4
公 債 債		27,500,000	191,400,000	△ 163,900,000	14.4
減 収 補 て ん 債		0	155,400,000	△ 155,400,000	皆減
調 整 債		0	32,300,000	△ 32,300,000	皆減
特 別 減 収 対 策 債		0	64,000,000	△ 64,000,000	皆減
猶 予 特 例 債		0	135,600,000	△ 135,600,000	皆減
合 計		2,310,700,000	3,222,100,000	△ 911,400,000	71.7

市債は23億1,070万円で、前年度より9億1,140万円(28.3%)の減となっている。

主な増減について、臨時財政対策債は増加となったが、わかばこども園建設工事完了に伴う民生債や、新堂地区土地区画整理事業が完了することに伴う土木債で減となったほか、松原市民松原図書館解体撤去事業の完了などにより減少となった教育債、新型コロナウイルス感染症の影響への対応としての減収補てん債、猶予特例債などについて、減少となったものである。

なお、公債債は、満期の到来した市債の償還資金を調達するために新たに発行する借換債である。

過去5年間の市債の発行状況(借換債を除く)の推移を表したのが次のグラフである。



款 21. 繰越金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比	
		令和3年度	令和2年度			
繰	越	金	642,932,957	102,223,721	540,709,236	628.9

繰越金は、前年度繰越金が6億4,293万2,957円で、前年度より5億4,070万9,236円（528.9%）の増である。

(2) 歳出について

予 算 現 額	546 億	9,297 万	9,000 円
支 出 済 額	499 億	1,081 万	7,794 円
翌年度繰越額	20 億	6,234 万	6,000 円
不 用 額	27 億	1,981 万	5,206 円

当年度の歳出決算額は、前年度より 81 億 6,004 万 523 円(14.1%)減の 499 億 1,081 万 7,794 円で、予算現額に対する執行率は 91.3% (前年度 93.0%) となっている。

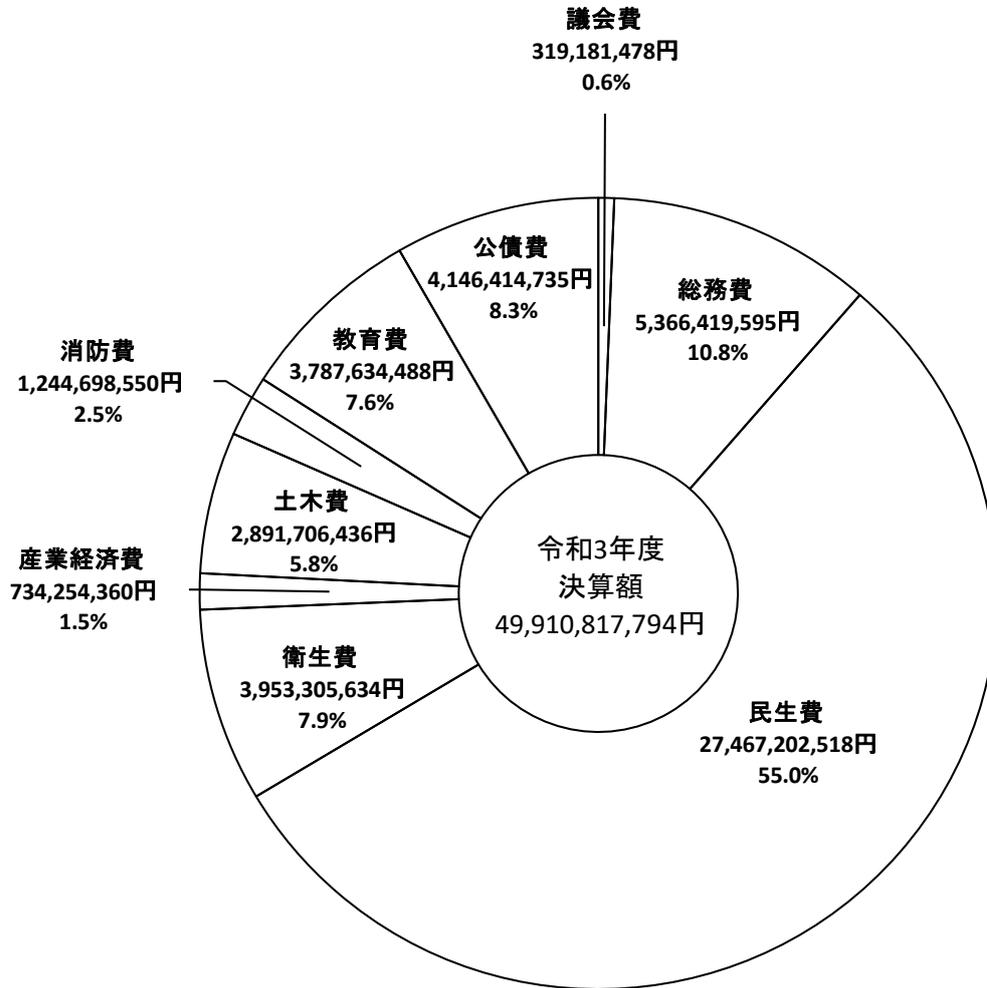
また、不用額は 27 億 1,981 万 5,206 円で、予算現額に対する割合は 5.0% (前年度 5.2%) となっている。

産業経済費、土木費、消防費、教育費、公債費で減となり、議会費、総務費、民生費、衛生費で増となったものである。

[歳 出]

款 別	年 度 令和3年度予算現額	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 対 比
		令和3年度決算額	令和2年度決算額		
議 会 費	334,785,000	319,181,478	312,275,257	6,906,221	102.2
総 務 費	5,663,415,000	5,366,419,595	3,661,253,310	1,705,166,285	146.6
民 生 費	29,724,086,000	27,467,202,518	24,814,311,665	2,652,890,853	110.7
衛 生 費	4,509,690,000	3,953,305,634	2,876,728,968	1,076,576,666	137.4
産 業 経 済 費	813,035,000	734,254,360	12,954,766,994	△ 12,220,512,634	5.7
土 木 費	3,458,962,000	2,891,706,436	3,447,974,839	△ 556,268,403	83.9
消 防 費	1,300,689,000	1,244,698,550	1,416,756,824	△ 172,058,274	87.9
教 育 費	4,603,630,000	3,787,634,488	4,352,703,370	△ 565,068,882	87.0
公 債 費	4,212,604,000	4,146,414,735	4,234,087,090	△ 87,672,355	97.9
予 備 費	72,083,000	0	0	0	-
合 計	54,692,979,000	49,910,817,794	58,070,858,317	△ 8,160,040,523	85.9

歳出款別決算構成図



款 1. 議会費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
議 会 費	319,181,478	312,275,257	6,906,221	102.2

支出済額は3億1,918万1,478円で、前年度より690万6,221円(2.2%)の増となり、歳出決算額に占める割合は0.6%(前年度0.5%)、執行率は95.3%(前年度96.1%)となっている。

前年度と比較すると増の主な要因は、市議会議員補欠選挙により議員が1名増となったことに伴う議員報酬などの増加によるものである。

款 2. 総務費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
総 務 管 理 費	4,558,586,223	2,842,906,282	1,715,679,941	160.3
徴 税 費	430,568,390	453,918,461	△ 23,350,071	94.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	225,859,022	236,889,861	△ 11,030,839	95.3
選 挙 費	101,309,236	29,859,959	71,449,277	339.3
統 計 調 査 費	30,422,537	77,831,799	△ 47,409,262	39.1
監 査 委 員 費	19,674,187	19,846,948	△ 172,761	99.1
合 計	5,366,419,595	3,661,253,310	1,705,166,285	146.6

支出済額は53億6,641万9,595円で、前年度より17億516万6,285円(46.6%)の増となり、歳出決算額に占める割合は10.8%(前年度6.3%)、執行率は94.8%(前年度90.8%)となった。

前年度と比較すると増の主な要因は、総務管理費の17億1,567万9,941円の増加で、財政調整基金や減債基金への積立、ふるさと応援感謝事業などによるものであり、また、選挙費において7,144万9,277円の増加で、市長選挙及び市議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙及び国民審査によるものである。

款 3. 民生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対 比
	令和3年度	令和2年度		
社 会 福 祉 費	10,219,554,486	8,451,559,712	1,767,994,774	120.9
児 童 福 祉 費	9,397,281,644	8,556,331,386	840,950,258	109.8
生 活 保 護 費	6,303,001,431	6,238,127,766	64,873,665	101.0
災 害 救 助 費	5,739,957	5,203,801	536,156	110.3
国 民 健 康 保 険 費	1,541,625,000	1,563,089,000	△ 21,464,000	98.6
合 計	27,467,202,518	24,814,311,665	2,652,890,853	110.7

支出済額は274億6,720万2,518円で、前年度より26億5,289万853円(10.7%)の増となり、歳出決算額に占める割合は55.0%(前年度42.7%)、執行率は92.4%(前年度95.5%)となっている。

前年度と比較すると増の主な要因は、社会福祉費の17億6,799万4,774円の増加で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設工事、共同生活援助(グループホーム)給付費、介護保険特別会計繰出金などによるものであり、また、児童福祉費において8億4,095万258円の増加で、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業によるものである。

款 4. 衛生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対 比
	令和3年度	令和2年度		
保 健 衛 生 費	2,213,228,421	1,121,138,994	1,092,089,427	197.4
清 掃 費	1,739,175,213	1,726,523,582	12,651,631	100.7
水 道 費	902,000	29,066,392	△ 28,164,392	3.1
合 計	3,953,305,634	2,876,728,968	1,076,576,666	137.4

支出済額は39億5,330万5,634円で、前年度より10億7,657万6,666円(37.4%)の増となり、歳出決算額に占める割合は7.9%(前年度5.0%)、執行率は87.7(前年度72.3%)となっている。

前年度と比較すると増の主な要因は、保健衛生費の10億9,208万9,427円の増加で、新型コロナウイルスワクチン接種の事業などによるものである。

款5. 産業経済費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 比 前 対
		令和3年度	令和2年度		
農 業 費		79,216,577	79,994,268	△ 777,691	99.0
商 工 費		655,037,783	12,874,772,726	△ 12,219,734,943	5.1
合 計		734,254,360	12,954,766,994	△ 12,220,512,634	5.7

支出済額は7億3,425万4,360円で、前年度より122億2,051万2,634円(94.3%)の減となり、歳出決算額に占める割合は1.5%(前年度22.3%)で、執行率は90.3%(前年度97.4%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、商工費の122億1,973万4,943円の減少で、特別定額給付金給付事業や、地方創生臨時交付金を活用した臨時元希者世代支援金事業、休業要請支援金、特別出産給付金事業、臨時住宅ローン支払者支援金事業などの終了によるものである。

款6. 土木費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 比 前 対
		令和3年度	令和2年度		
土 木 管 理 費		203,983,968	213,167,344	△ 9,183,376	95.7
道 路 橋 り よ う 費		493,843,539	519,215,303	△ 25,371,764	95.1
都 市 計 画 費		342,908,308	815,535,586	△ 472,627,278	42.0
下 水 道 費		1,750,000,000	1,790,000,000	△ 40,000,000	97.8
河 川 費		10,277,532	19,122,499	△ 8,844,967	53.7
住 宅 費		90,693,089	90,934,107	△ 241,018	99.7
合 計		2,891,706,436	3,447,974,839	△ 556,268,403	83.9

支出済額は28億9,170万6,436円で、前年度より5億5,626万8,403円(16.1%)の減となり、歳出決算額に占める割合は5.8%(前年度5.9%)で、執行率は83.6%(前年度88.3%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、都市計画費の4億7,262万7,278円の減少で、新堂地区土地区画整理事業、高見ノ里駅バリアフリー化事業の完了などによるものである。

款 7. 消防費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
消 防 費	1,244,698,550	1,416,756,824	△ 172,058,274	87.9

支出済額は12億4,469万8,550円で、前年度より1億7,205万8,274円(12.1%)の減となり、歳出決算額に占める割合は2.5%(前年度2.5%)で、執行率は95.7%(前年度91.6%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、防災用品整備支援業務委託、消防ポンプ自動車や高規格救急自動車更新の完了によるものである。

款 8. 教育費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
教 育 総 務 費	607,376,728	1,193,006,136	△ 585,629,408	50.9
小 学 校 費	480,203,681	587,242,354	△ 107,038,673	81.8
中 学 校 費	314,617,591	333,367,275	△ 18,749,684	94.4
幼 稚 園 費	678,862,129	657,944,508	20,917,621	103.2
社 会 教 育 費	616,119,197	671,390,899	△ 55,271,702	91.8
保 健 体 育 費	1,090,455,162	909,752,198	180,702,964	119.9
合 計	3,787,634,488	4,352,703,370	△ 565,068,882	87.0

支出済額は37億8,763万4,488円で、前年度より5億6,506万8,882円(13.0%)の減となり、歳出決算額に占める割合は7.6%(前年度7.5%)で、執行率は82.3%(前年度86.0%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、教育総務費の5億8,562万9,408円の減少で、GIGA 端末及び周辺機器の整備が完了したことによるもの、また、小学校費においては1億703万8,673円の減少で、各小学校空調機設置事業及び小学校教材・教具購入事業によるもの、社会教育費において5,527万1,702円の減少で、松原市民松原図書館解体撤去事業の完了などによるものである。

款 9. 公債費

項 目	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和3年度	令和2年度		
公 債 費		4,146,414,735	4,234,087,090	△ 87,672,355	97.9

支出済額は41億4,641万4,735円で、前年度より8,767万2,355円(2.1%)の減となり、歳出決算額に占める割合は8.3%(前年度7.3%)で、執行率は98.4%(前年度99.0%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、退職手当債や松原駅松ヶ丘線新設事業などの償還費の減少によるものである。

款 10. 予備費

予備費については、主に衛生費における新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に実施した健康観察者支援事業などに充用したものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

6. 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増・減(△)	前年度対比
予算現額	16,484,628,000	17,327,811,000	△ 843,183,000	95.1
歳入決算額	13,943,348,838 (4,588,271)	14,094,583,890 (8,012,383)	△ 151,235,052 (△ 3,424,112)	98.9
歳出決算額	15,298,532,933	15,704,588,535	△ 406,055,602	97.4
差引額 (形式収支)	△ 1,355,184,095	△ 1,610,004,645	254,820,550	84.2
単年度収支	254,820,550	358,730,768	△ 103,910,218	71.0

(歳入決算額中の括弧内の金額は還付を要する額)

当年度の歳入決算額は139億4,334万8,838円で、歳出決算額は152億9,853万2,933円となり、歳入歳出差引額は△13億5,518万4,095円である。単年度収支については、2億5,482万550円の黒字となっている。

国民健康保険における当年度の加入世帯数は前年度より546世帯減の1万7,142世帯で、被保険者数は1,251人減の2万6,143人となり、年度末における全世帯及び全市民に占める加入割合は世帯数で前年度より1.1ポイント減の29.9%、被保険者数では0.8ポイント減の22.3%となった。

(単位：世帯・人)

区分	全市		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
令和3年度	57,392	117,313	17,142	26,143	29.9%	22.3%
令和2年度	57,123	118,357	17,688	27,394	31.0%	23.1%

(令和4年3月31日現在)

(1) 歳入について

予 算 現 額	164 億	8,462 万	8,000 円
調 定 額	159 億	4,374 万	4,725 円
収 入 済 額	139 億	4,334 万	8,838 円
不 納 欠 損 額		9,475 万	9,107 円
収 入 未 済 額	19 億	563 万	6,780 円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

年 度 款 別	令和3年度	令和2年度	増・減 (△)	前年度対比
国民健康保険料	2,547,468,104	2,655,458,453	△ 107,990,349	95.9
一部負担金	0	0	0	-
府支出金	9,780,320,962	9,743,381,555	36,939,407	100.4
繰入金	1,541,625,000	1,563,089,000	△ 21,464,000	98.6
諸収入	15,616,772	22,643,882	△ 7,027,110	69.0
国庫支出金	58,318,000	110,011,000	△ 51,693,000	53.0
合 計	13,943,348,838	14,094,583,890	△ 151,235,052	98.9

当年度の収入済額は前年度に比べ1億5,123万5,052円(1.1%)減の139億4,334万8,838円である。

国民健康保険料については、1億799万349円(4.1%)減となっており、主な要因は、被保険者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免によるものである。なお、国庫支出金は、保険料減免分について国庫による財源措置が講じられているが、保険料減免が前年度比で減少となったことなどにより、5,169万3,000円(47.0%)の減、繰入金においても、保険料の軽減額に対する基盤安定負担分が、被保険者数の減少により減となったことなどから、2,146万4,000円(1.4%)減となっている。また、府支出金は、前年度のコロナ禍による受診控えからの回復などによる受診件数の増加により保険給付費が増となったことに伴い、その費用の全額が交付金で賄われることから、3,693万9,407円(0.4%)増加している。

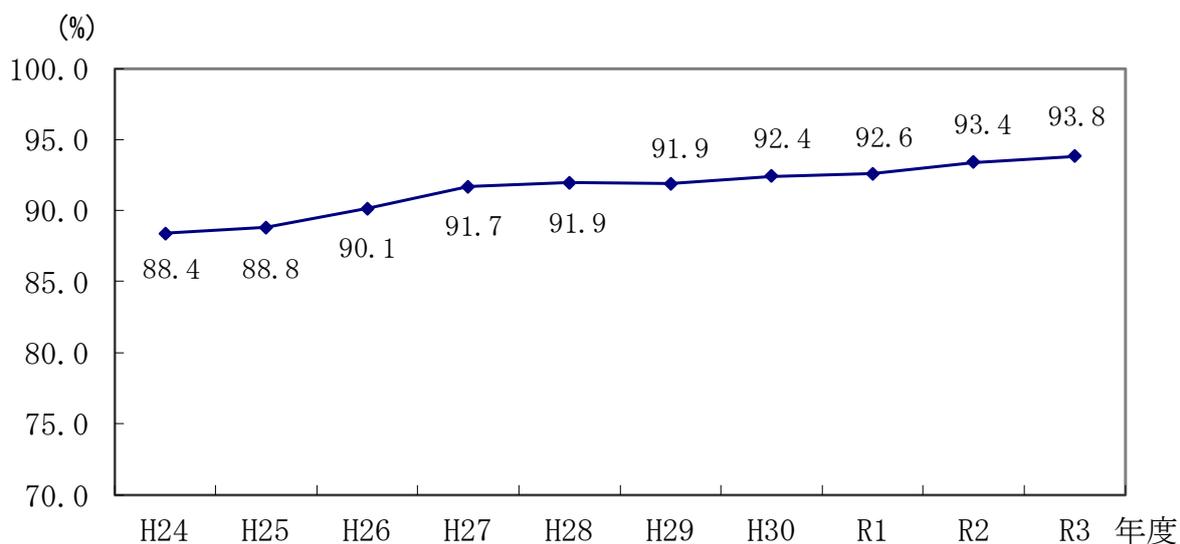
国民健康保険料の収納状況及び収納率の推移は以下のとおりである。

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	一般	2,514,459,852	2,359,732,482	0	154,727,370	93.8
	退職	0	0	0	0	-
	小計	2,514,459,852	2,359,732,482	0	154,727,370	93.8
滞納繰越分		1,983,605,282	187,735,622	93,885,482	1,701,984,178	9.5
合計		4,498,065,134	2,547,468,104	93,885,482	1,856,711,548	56.6

(収入済額は還付未済額を含む。)

当年度の国民健康保険料収納率は、現年度分で前年度を0.4ポイント上回る93.8%となった。

なお、現年度分の過去10年間の収納率は、次のグラフのとおり、右肩上がり推移している。



また、不納欠損額は前年度より997万6,715円増の9,388万5,482円となっており、収入未済額は前年度より1億2,401万8,494円減の18億5,671万1,548円となっている。

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	不納欠損額		93,885,482	83,908,767	100,313,974	120,833,673
収入未済額		1,856,711,548	1,980,730,042	2,095,433,882	2,180,970,104	2,285,791,074
	現年度分	154,727,370	174,196,705	207,252,848	215,862,741	243,752,578
	滞納繰越分	1,701,984,178	1,806,533,337	1,888,181,034	1,965,107,363	2,042,038,496

(2) 歳出について

予 算 現 額	164 億	8,462 万	8,000 円
支 出 済 額	152 億	9,853 万	2,933 円
不 用 額	11 億	8,609 万	5,067 円

款別の歳出状況を前年度と比較したのが次表である。

款 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増・減 (△)	前年度対比
総 務 費	218,011,038	270,153,473	△ 52,142,435	80.7
保 険 給 付 費	9,467,133,023	9,381,624,655	85,508,368	100.9
国民健康保険事業費納付金	3,874,122,095	3,989,443,681	△ 115,321,586	97.1
保 健 事 業 費	100,053,483	86,548,067	13,505,416	115.6
公 債 費	2,820,925	2,369,478	451,447	119.1
諸 支 出 金	1,636,392,369	1,974,449,181	△ 338,056,812	82.9
予 備 費	0	0	0	-
合 計	15,298,532,933	15,704,588,535	△ 406,055,602	97.4

当年度の支出済額は、前年度に比べ4億605万5,602円(2.6%)減の152億9,853万2,933円である。

保険給付費については、8,550万8,368円(0.9%)増となっており、主な要因としては、被保険者数が減少しているものの、コロナ禍による受診控えからの回復などにより受診件数が増加していることによるものである。

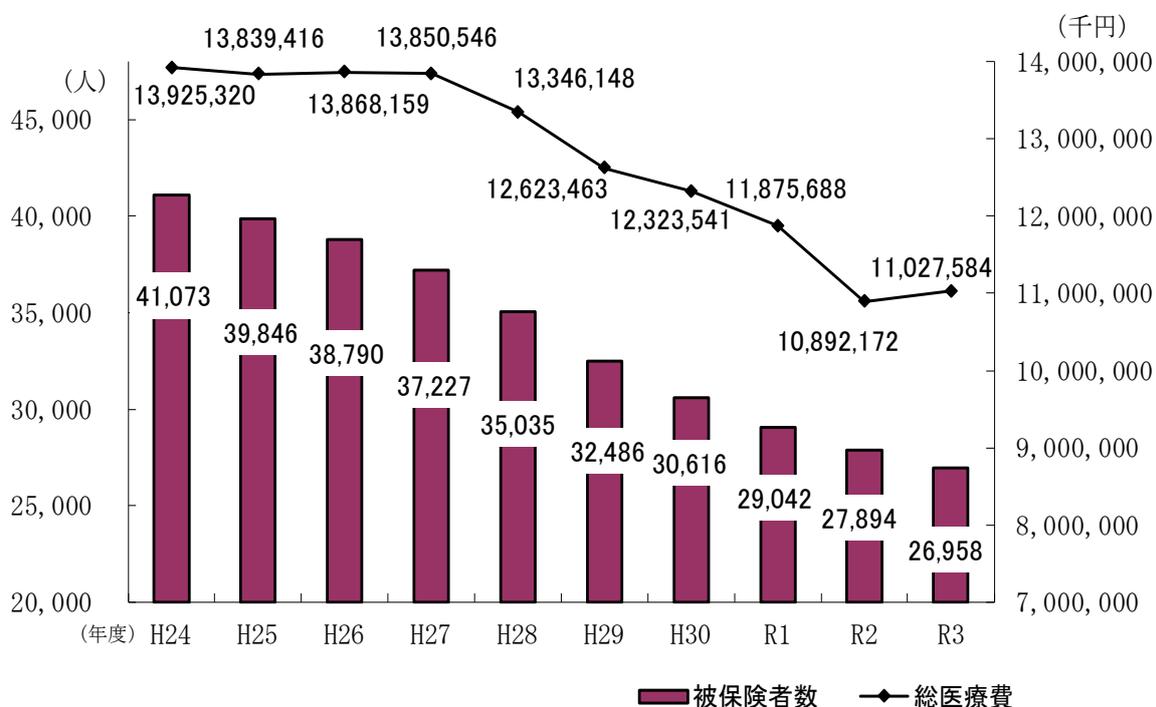
また、諸支出金については、繰上充用金の減少が主な要因となり3億3,805万6,812円(17.1%)減の16億3,639万2,369円となっている。

区 分 年 度	被保険者数(人)	総医療費(円)	1人当たり 医療費(円)	受診件数(件)	1人当たりの 受診件数(件)
令和3年度	26,958	11,027,583,702	409,065	478,413	17.7
令和2年度	27,894	10,892,172,251	390,484	464,542	16.7
令和元年度	29,042	11,875,688,043	408,914	515,985	17.8
平成30年度	30,616	12,323,540,734	402,520	539,250	17.6
平成29年度	32,486	12,623,463,372	388,582	565,945	17.4

(被保険者数は年間平均数)

当年度の総医療費は110億2,758万3,702円で前年度より1億3,541万1,451円(1.2%)の増となっている。1人当たりの医療費については、医療の高度化などの要因により前年度より1万8,581円(4.8%)増の40万9,065円、1人当たりの受診件数についても1.0件(6.0%)増の17.7件となっている。

総医療費と被保険者数の過去10年間の推移は次のグラフのとおり減少傾向にあり、平成24年度と比較すると総医療費で28億9,773万5,805円(20.8%)の減、被保険者数については14,115人(34.4%)の減となっている。



介護保険特別会計

7. 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	増・減(△)	前年度対比
予 算 現 額	12,993,225,000	12,406,262,000	586,963,000	104.7
歳 入 決 算 額	12,703,358,460	11,975,530,115	727,828,345	106.1
歳 出 決 算 額	12,598,394,409	11,891,021,511	707,372,898	105.9
差 引 額 (形式収支)	104,964,051	84,508,604	20,455,447	124.2
実 質 収 支	104,964,051	84,508,604	20,455,447	124.2

当年度の歳入決算額は127億335万8,460円、歳出決算額は125億9,839万4,409円で、歳入歳出差引額は1億496万4,051円の黒字となり、実質収支においても同額となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	129 億	9,322 万	5,000 円
調 定 額	127 億	1,298 万	9,397 円
収 入 済 額	127 億	335 万	8,460 円
不 納 欠 損 額		255 万	1,099 円
収 入 未 済 額		707 万	9,838 円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

年 度 款 別	令和3年度	令和2年度	増・減(△)	前年度対比
保 険 料	2,361,782,490	2,191,986,515	169,795,975	107.7
国 庫 支 出 金	3,088,771,490	3,088,767,682	3,808	100.0
支 払 基 金 交 付 金	3,323,213,454	3,118,044,337	205,169,117	106.6
府 支 出 金	1,775,703,103	1,673,406,388	102,296,715	106.1
財 産 収 入	10,108	12,726	△ 2,618	79.4
繰 入 金	2,068,126,606	1,894,726,917	173,399,689	109.2
諸 収 入	1,242,605	2,732,016	△ 1,489,411	45.5
繰 越 金	84,508,604	5,853,534	78,655,070	1,443.7
合 計	12,703,358,460	11,975,530,115	727,828,345	106.1

当年度の歳入決算額は前年度より 7 億 2,782 万 8,345 円 (6.1%) 増の 127 億 335 万 8,460 円で、主な内訳としては保険料で 1 億 6,979 万 5,975 円(7.7%)増の 23 億 6,178 万 2,490 円、支払基金交付金で 2 億 516 万 9,117 円(6.6%)増の 33 億 2,321 万 3,454 円、府支出金で 1 億 229 万 6,715 円(6.1%)増の 17 億 7,570 万 3,103 円、繰入金で 1 億 7,339 万 9,689 円(9.2%)増の 20 億 6,812 万 6,606 円などである。

保険料で増加となっている主な理由は、3 年ごとに実施する介護保険事業計画策定に伴う保険料基準額改定によるもので、年額 72,480 円から年額 78,600 円へ基準額が上がったことによるものである。

支払基金交付金、府支出金で増となっているのは、高齢化の進展に伴い保険給付費が増加したことによるものである。繰入金で増となっているのは、保険給付費のほか介護保険料の低所得者軽減額が増加したことによるものである。国庫支出金については、保険給付費の増による増加はあるものの、普通調整交付金の算定方法に変更があったことなどによる減額があり、結果として昨年とほぼ同額となった。

保険料の収納状況は次表のとおりで、収納率は 99.6% (前年度 99.3%) である。

保険料は第 1 号被保険者 (65 歳以上) の保険料であり、収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料は 21 億 2,500 万 128 円、現年度分普通徴収保険料は 2 億 2,864 万 3,132 円、普通徴収滞納繰越保険料は 813 万 9,230 円となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分 特別徴収保険料	2,120,640,990	2,125,000,128	0	△ 4,359,138	100.2
現 年 度 分 普通徴収保険料	233,589,343	228,643,132	0	4,946,211	97.9
普 通 徴 収 滞納繰越保険料	17,183,094	8,139,230	2,551,099	6,492,765	47.4
合 計	2,371,413,427	2,361,782,490	2,551,099	7,079,838	99.6

※ (収入済額は還付未済額を含む。)

(2) 歳出について

予 算 現 額	129 億	9,322 万	5,000 円
支 出 済 額	125 億	9,839 万	4,409 円
不 用 額	3 億	9,483 万	591 円

款別の歳出状況は次のとおりである。

年度 款 別	令和3年度	令和2年度	増・減(△)	前年度対比
総 務 費	190,917,475	191,480,163	△ 562,688	99.7
保 険 給 付 費	11,805,701,558	11,151,184,843	654,516,715	105.9
地 域 支 援 事 業 費	499,278,725	494,842,024	4,436,701	100.9
基 金 積 立 金	21,264,101	33,190,933	△ 11,926,832	64.1
公 債 費	0	5,753	△ 5,753	-
諸 支 出 金	81,232,550	20,317,795	60,914,755	399.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	12,598,394,409	11,891,021,511	707,372,898	105.9

当年度の歳出決算額は前年度より 7 億 737 万 2,898 円 (5.9%) 増の 125 億 9,839 万 4,409 円で、主な内訳としては、保険給付費で 6 億 5,451 万 6,715 円 (5.9%) 増の 118 億 570 万 1,558 円となっている。

歳出増加の主な要因は、高齢化の進展に伴う要介護認定者数の増加などにより、保険給付費において、居宅介護サービスが増加していることによるものである。

また、地域支援事業費は、443 万 6,701 円 (0.9%) 増の 4 億 9,927 万 8,725 円で、同事業では、高齢者が要介護状態や要支援状態になることを予防するため、身近な場所で相談しやすい体制づくりを行い、地域包括支援センターの体制の充実や他業種の協力のもとで実施された「高齢者 110 番」など、住み慣れたまちで安心して暮らすことができる事業を行っている。

年 度 項 目	令和3年度			令和2年度		
	給 付 費 額 (円)	受 給 者 総 数 (人)	1 人 当 たり 給 付 費 額 (円)	給 付 費 額 (円)	受 給 者 総 数 (人)	1 人 当 たり 給 付 費 額 (円)
保 険 給 付 費 額	11,805,701,558	121,257	97,361	11,151,184,843	116,266	95,911
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	6,922,821,430	57,960	119,441	6,261,929,988	54,066	115,820
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 給 付 費	936,175,238	7,055	132,697	901,680,532	6,780	132,991
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	3,278,005,534	11,086	295,689	3,288,025,673	11,089	296,512
高 額 介 護 サ ー ビ ス ・ 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	383,154,146	26,508	14,454	361,845,840	24,800	14,591
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	275,543,565	18,648	14,776	328,518,917	19,531	16,820
そ の 他 諸 費	10,001,645	—	—	9,183,893	—	—

※ 受給者総数は延べ人数

保険給付費の内訳としては、居宅サービス給付費は6億6,089万1,442円(10.6%)増の69億2,282万1,430円、地域密着型サービス給付費は3,449万4,706円(3.8%)増の9億3,617万5,238円、施設サービス給付費は1,002万139円(0.3%)減の32億7,800万5,534円となった。受給者総数は前年度より4,991人(4.3%)増の12万1,257人、1人当たりの給付費額は前年度より1,450円(1.5%)増の9万7,361円となっている。

受給者増の要因としては、高齢化に伴う要介護認定者の増加に伴うものである。

(単位:人)

年 度 項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
第1号被保険者数(人)	35,378	35,692	35,766	35,817	35,654
要介護認定者数	8,067	7,827	7,423	7,339	6,804

第1号被保険者数は前年度より314人減の3万5,378人で、要介護認定者数は前年度より240人増の8,067人となっている。

後期高齢者医療特別会計

8. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は次のとおりである。

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増・減(△)	前年度対比
予算現額	1,989,058,000	1,934,554,000	54,504,000	102.8
歳入決算額	1,954,988,776	1,930,913,806	24,074,970	101.2
歳出決算額	1,922,989,878	1,902,504,169	20,485,709	101.1
差引額 (形式収支)	31,998,898	28,409,637	3,589,261	112.6
実質収支	31,998,898	28,409,637	3,589,261	112.6

当年度の歳入決算額は19億5,498万8,776円、歳出決算額は19億2,298万9,878円で、歳入歳出差引額は3,199万8,898円となっている。

(1) 歳入について

予算現額	19億	8,905万	8,000円
調定額	19億	5,205万	4,542円
収入済額	19億	5,498万	8,776円
不納欠損額		38万	9,267円
収入未済額		△332万	3,501円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

年度 款別	収入済額		増・減(△)	前年度対比	構成比率
	令和3年度	令和2年度			
後期高齢者医療保険料	1,476,992,849	1,460,991,864	16,000,985	101.1	75.5
繰入金	449,322,266	445,257,145	4,065,121	100.9	23.0
諸収入	264,024	331,377	△67,353	79.7	0.0
繰越金	28,409,637	23,343,420	5,066,217	121.7	1.5
国庫支出金	0	990,000	△990,000	皆減	-
合計	1,954,988,776	1,930,913,806	24,074,970	101.2	100.0

当年度の歳入決算額は前年度より2,407万4,970円(1.2%)増の19億5,498万8,776円で、内訳としては後期高齢者医療保険料で1,600万985円、繰越金で506万6,217円、繰入金で406万5,121円の増である。

保険料の収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料 8 億 6,102 万 1,352 円、現年度分普通徴収保険料 6 億 1,527 万 7,252 円、普通徴収滞納繰越保険料 69 万 4,245 円となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収保険料	858,312,202	861,021,352	0	△ 2,709,150	100.3
現年度分普通徴収保険料	614,708,138	615,277,252	41,637	△ 610,751	100.1
普通徴収滞納繰越保険料	1,038,275	694,245	347,630	△ 3,600	66.9
合 計	1,474,058,615	1,476,992,849	389,267	△ 3,323,501	100.2

※（収入済額には還付未済額を含む。）

（2）歳出について

予 算 現 額	19 億	8,905 万	8,000 円
支 出 済 額	19 億	2,298 万	9,878 円
不 用 額		6,606 万	8,122 円

款別の歳出状況を前年度と比較したのが次表である。

年 度 款 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前年度対比	構成比率
	令和3年度	令和2年度			
総 務 費	26,726,139	29,489,418	△ 2,763,279	90.6	1.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,894,077,763	1,868,895,562	25,182,201	101.3	98.5
諸 支 出 金	2,185,976	4,119,189	△ 1,933,213	53.1	0.1
予 備 費	0	0	0	-	-
合 計	1,922,989,878	1,902,504,169	20,485,709	101.1	100.0

当年度の歳出決算額は前年度より 2,048 万 5,709 円 (1.1%) 増の 19 億 2,298 万 9,878 円で、内訳としては後期高齢者医療広域連合納付金で前年度より 2,518 万 2,201 円 (1.3%) 増の 18 億 9,407 万 7,763 円などである。

また、被保険者数は前年度に比べ、391 人増加している。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
被保険者数 (人)	18,926	18,535	18,426	17,905	17,058

財産区特別会計

9. 財産区特別会計

現在設置されている8財産区の令和3年度の決算額は次のとおりである。

予 算 現 額	15 億	5,093 万	4,000 円
歳 入 決 算 額	15 億	4,921 万	3,232 円
歳 出 決 算 額		8,898 万	900 円
歳入歳出差引額	14 億	6,023 万	2,332 円
翌年度繰越額	14 億	6,023 万	2,332 円

区 分 財産区	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (翌年度繰越額)
丹 南	95,755,378	15,987,600	79,767,778
若 林	34,512,887	4,816,772	29,696,115
岡	100,981,156	23,348,930	77,632,226
大 堀	341,202,352	5,113,520	336,088,832
小 川	3,856,523	345,000	3,511,523
一 津 屋	45,413,381	45,000	45,368,381
別 所	280,925,155	37,827,678	243,097,477
田 井 城	646,566,400	1,496,400	645,070,000
合 計	1,549,213,232	88,980,900	1,460,232,332

(1) 歳入について

区 分 財産区	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額のうち 前年度繰越額
丹 南	95,711,000	95,755,378	95,755,378	69,439,517
若 林	34,515,000	34,512,887	34,512,887	25,085,729
岡	100,923,000	100,981,156	100,981,156	99,951,046
大 堀	341,691,000	341,202,352	341,202,352	340,881,022
小 川	3,857,000	3,856,523	3,856,523	3,856,163
一 津 屋	46,281,000	45,413,381	45,413,381	45,380,382
別 所	281,390,000	280,925,155	280,925,155	274,170,297
田 井 城	646,566,000	646,566,400	646,566,400	646,252,355
合 計	1,550,934,000	1,549,213,232	1,549,213,232	1,505,016,511

各財産区の歳入内訳は、各財産区の預金利子などによる財産運用収入及び前年度繰越金などで、8財産区合計で15億4,921万3,232円となっている。

(2) 歳出について

区 分 財産区	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
丹 南	95,711,000	15,987,600	79,723,400
若 林	34,515,000	4,816,772	29,698,228
岡	100,923,000	23,348,930	77,574,070
大 堀	341,691,000	5,113,520	336,577,480
小 川	3,857,000	345,000	3,512,000
一 津 屋	46,281,000	45,000	46,236,000
別 所	281,390,000	37,827,678	243,562,322
田 井 城	646,566,000	1,496,400	645,069,600
合 計	1,550,934,000	88,980,900	1,461,953,100

歳出の8財産区合計は8,898万900円で、主なものは次のとおりである。

1. 丹南財産区

支出済額1,598万7,600円は、花田池維持管理業務に伴う委託料525万6,000円及び丹南水利組合による「丹南5丁目地内水路改修工事」に伴う負担金256万9,000円などである。

2. 若林財産区

支出済額481万6,772円は、若林財産区財産の処分に伴う管理委託料188万5,426円及び若林財産区財産処分に伴う繰出金188万5,426円などである。

3. 岡財産区

支出済額2,334万8,930円は、岡町会による「公民館改修工事」に伴う負担金1,823万8,000円及び岡水利組合による「増池護岸他改修工事」に伴う負担金356万8,180円などである。

4. 大堀財産区

支出済額511万3,520円は、大堀町会による「地域コミュニティ振興（神輿購入）事業」に伴う負担金314万6,000円及び「防犯カメラ設置工事」に伴う負担金64万204円などである。

5. 別所財産区

支出済額3,782万7,678円は、別所連合町会による「別所公民館外壁改修工事」に伴う負担金1,377万円及び府営土地改良事業による「農地防災事業（ため池整備事業別所今池）」に伴う負担金1,294万5,000円などである。

6. 田井城財産区

支出済額149万6,400円は、田井城町会による「田井城公民館改修工事他」に伴う負担金85万3,100円及び田井城水利組合による「田井城1丁目地内水路フェンス設置工事」に伴う負担金30万1,840円などである。

財産に関する調書

10. 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産、物品及び基金の令和3年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

①土地及び建物

土地（地積）の年度末現在高は行政財産で73万4,101.1665㎡、普通財産の5万4,154.1900㎡と合わせて78万8,255.3565㎡であり、前年度に比べ6,542.2200㎡の減、建物（延面積）の年度末現在高は行政財産で28万3,983.2349㎡、普通財産の1万2,840.1400㎡と合わせて29万6,823.3749㎡であり、前年度に比べ916.5290㎡の減である。

②有価証券

有価証券の年度末現在高は前年度と同額の1,470万円で松原都市開発株式会社の株券である。

③出資による権利

出資による権利の年度末現在高は前年度より12万594円減の1億2,049万5,837円で、これは一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターへの出資が減となったことによる。

(2) 物品について

重要物品（50万円以上）の年度末現在高は681点である。

(3) 債権について

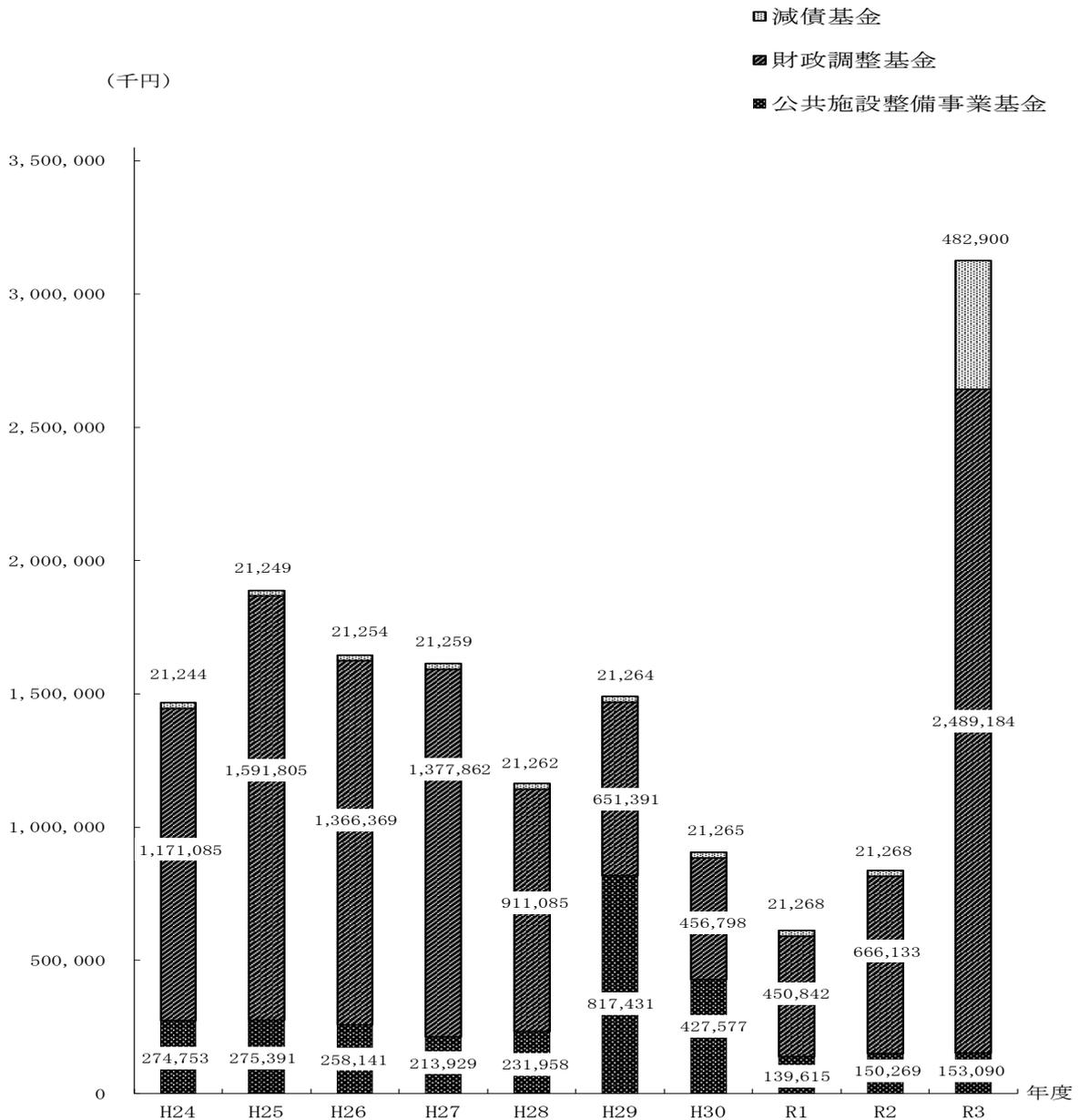
債権の年度末現在高は前年度と同額の7,038万4,210円である。

(4) 基金について

基金の年度末現在高は、前年度より 23 億 4,004 万 8,701 円増の 51 億 236 万 9,169 円で、主な増減は、松原市財政調整基金で 18 億 2,305 万 975 円増の 24 億 8,918 万 3,838 円、松原市減債基金で 4 億 6,163 万 2,212 円増の 4 億 8,290 万 416 円、松原市商業活性化事業等基金で 5,975 万 2,611 円増の 2 億 8,466 万 9,326 円、松原市新型コロナウイルス感染症等対策推進基金で 5,460 万 6,361 円増の 1 億 433 万 6,861 円、松原市介護給付費準備基金で 8,873 万 5,899 円減の 7 億 7,417 万 6,141 円である。

基金の名称	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	決算年度中増減高
松原市公共施設整備事業基金	153,090,305	150,268,825	2,821,480
松原市奨学基金	72,758,782	72,758,095	687
松原市減債基金	482,900,416	21,268,204	461,632,212
松原市緑化基金	59,825,427	56,525,066	3,300,361
いきいき松原基金	120,058,830	120,044,539	14,291
松原市商業活性化事業等基金	284,669,326	224,916,715	59,752,611
松原市地域福祉基金	63,722,317	58,802,317	4,920,000
松原市文化振興基金	167,454,934	165,559,934	1,895,000
松原市財政調整基金	2,489,183,838	666,132,863	1,823,050,975
松原市介護給付費準備基金	774,176,141	862,912,040	△ 88,735,899
松原市子ども未来基金	126,975,923	103,972,379	23,003,544
松原市厚生援護資金貸付基金	3,000,000	3,000,000	0
松原がんばる市民応援基金	64,406,165	60,690,382	3,715,783
松原市阪神高速道路大和川線沿道施設維持管理基金	135,809,904	145,738,609	△ 9,928,705
松原市新型コロナウイルス感染症等対策推進基金	104,336,861	49,730,500	54,606,361
合計	5,102,369,169	2,762,320,468	2,340,048,701

これらの基金のうち公共施設整備事業基金、財政調整基金及び減債基金の過去 10 年間の推移は次のグラフのとおりで、平成 24 年度末の各基金残高合計は 14 億 6,708 万 2 千円で当年度末残高合計は 31 億 2,517 万 4 千円となっており、16 億 5,809 万 2 千円の増となっている。また、前年度末との比較では 22 億 8,750 万 4 千円の増となっている。



基金運用狀況

1 1 . 基金運用状況

次の基金の貸与・貸付の状況は下記のとおりである。

(1) 松原市奨学基金

基金総額は前年度より 687 円増の 7,275 万 8,782 円で、運用状況は令和 3 年度中の貸付が 0 件、償還のあったものは 238 件の 196 万 3,064 円である。

なお、滞納状況については、136 件で滞納額 1,171 万 1,000 円となっている。

(2) 松原市厚生援護資金貸付基金

基金総額は前年度と同額の 300 万円で、運用状況は令和 3 年度中の貸付が 146 件の 135 万 9,000 円、償還のあったものは 139 件の 128 万 9,000 円である。

令和 3 年度松原市公営企業会計
決算 審 査 意 見 書

松 監 第 2 8 号
令和 4 年 9 月 9 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修
松原市監査委員 平野 良子

令和 3 年度松原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度松原市水道事業会計決算書など及び下水道事業会計決算書などについて審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

令和3年度 松原市水道事業会計決算

令和3年度 松原市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和4年7月29日から令和4年9月9日まで

III 審査の概要

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表などの決算書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算計数が正確であるかなどについて、必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された決算諸表、決算附属書類は、地方公営企業法などの関係法令の規定に準拠して作成され、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

<注>

1. 本文及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

水道事業会計

1. 決算総括

当年度の業務量は、給水戸数が前年度より1,054戸増の58,693戸となり、総配水量は前年度より13万5,206 m^3 減の1,196万1,291 m^3 となった。そのうち総有収水量は前年度より21万1,154 m^3 減の1,171万9,039 m^3 で、有収率は前年度より0.66ポイント減の97.97%となっている。

建設改良事業については、継続事業である府道堺港大堀線下における基幹管路の耐震化事業を完了し、浄・配水場施設整備事業として、丹南浄水場次亜注入設備更新工事を実施、また、天美東地区などにおいて、配水管布設改良工事を実施した。

決算の実績について、当年度営業収益が、前年度より3億318万8,309円増の19億9,129万9,224円となった。主な要因は、コロナ禍での住民生活や経済活動の支援策として実施した基本料金無料化の終了により、水道料金収入などの給水収益で3億565万6,487円の増となったことなどによるものである。

営業費用では、原水及び浄水費や減価償却費の増により、前年度より4,846万8,231円増の21億3,625万4,131円となり、営業損益では1億4,495万4,907円の営業損失となった。営業外利益を合わせた経常利益は、2億4,547万1,478円（前年度は555万1,626円）で、当年度純利益も同様に2億4,547万1,478円となり、前年度繰越利益剰余金26億7,298万216円及び利益剰余金のうち建設改良積立金の取崩し額であるその他未処分利益剰余金変動額1億5,591万1,612円を加えた当年度未処分利益剰余金として30億7,436万3,306円を計上した。その結果、財務状況や経営指標において、健全な事業運営が行われていると言える。

以上のことから、現状としては水道事業にあっては良好な経営状態を維持しているが、今後は、人口減に伴う料金収入の減少及び老朽化する施設の更新などが想定されており、水道事業の経営環境は厳しさを増していくことが予想される。

水道は市民生活に不可欠で重要なライフラインであり、安全・安心で良質な水を安定的に供給することが水道事業の使命である。

そのためにも、本市の水道事業の将来像とその実現に向けた方策を取りまとめた松原市新水道ビジョンなどを着実に実行することで、より一層の合理的・効率的な事業運営を構築し、事業の基盤強化を図る必要がある。また、松原市が取り組んでいる定住人口獲得や企業誘致に繋がる新たなまちづくりを推進し、新規の水道利用者の獲得にも取り組んでいかなければならない。

これからも、現状に甘んじることなく、財政収支を十分考慮し、引き続き将来にわたって良質な水道サービスを安定的に提供されることに努められたい。

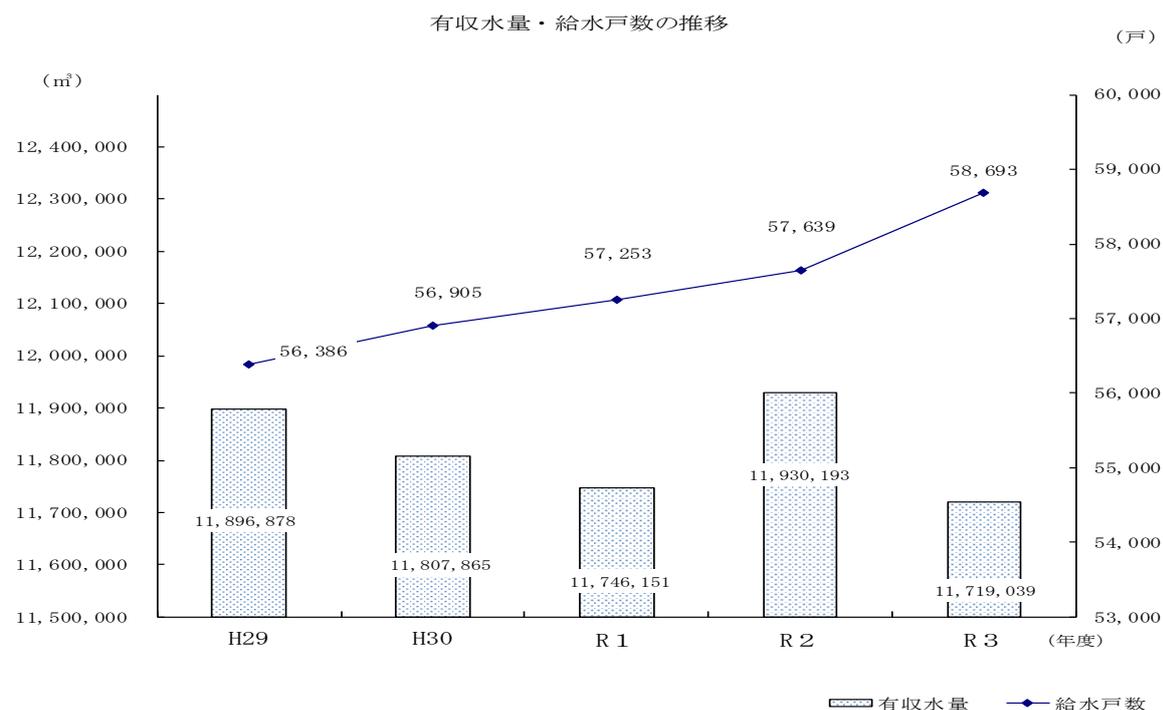
2. 業務実績について

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増・減(△)
総人口(人)		117,313	118,357	△ 1,044
給水人口(人)		117,313	118,357	△ 1,044
普及率(%)		100.00	100.00	0
給水戸数(戸)		58,693	57,639	1,054
総配水量(m ³)		11,961,291	12,096,497	△ 135,206
総有収水量(m ³)		11,719,039	11,930,193	△ 211,154
有収率(%)		97.97	98.63	△ 0.66
施設利用率(%)		58.00	58.66	△ 0.66
負荷率(%)		89.18	89.02	0.16
最大稼働率(%)		65.04	65.89	△ 0.85

当年度は、前年度に比較し給水人口で1,044人減の11万7,313人、給水戸数で1,054戸増の5万8,693戸、総有収水量で21万1,154m³減の1,171万9,039m³、有収率で0.66ポイント減の97.97%となっている。

また、施設能力に対する施設の利用状況を見る指標となる施設利用率は前年度より0.66ポイント減の58.00%、負荷率は0.16ポイント増の89.18%、最大稼働率は0.85ポイント減の65.04%で、これらの指数は次のような関係にある。

(参考) 施設利用率 (1日平均配水量/1日配水能力) = 負荷率 (1日平均配水量/1日最大配水量) × 最大稼働率 (1日最大配水量/1日配水能力)



3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
給 水 戸 数 (戸)	58,614	58,693	100.13
総 配 水 量 (m ³)	12,487,000	11,961,291	95.79
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	34,211	32,771	95.79
主要な建設改良事業(千円)	782,625	437,403	55.89

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
水 道 事 業 収 益	2,632,800,000	2,592,744,861	△ 40,055,139
営 業 収 益	2,259,029,000	2,189,495,161	△ 69,533,839
営 業 外 収 益	373,771,000	403,249,700	29,478,700

収益的収入は、水道事業収益として予算額 26 億 3,280 万円に対し、決算額 25 億 9,274 万 4,861 円（収入率 98.48%）で、予算額に比べ 4,005 万 5,139 円の減となっている。これは主に営業収益の減が影響したことによるものである。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	2,473,100,000	2,310,963,452	162,136,548
営 業 費 用	2,415,167,000	2,265,071,681	150,095,319
営 業 外 費 用	52,853,000	45,891,771	6,961,229
特 別 損 失	80,000	0	80,000
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、水道事業費用として予算額 24 億 7,310 万円に対し、決算額 23 億 1,096 万 3,452 円（執行率 93.44%）で、不用額は 1 億 6,213 万 6,548 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、給水費及び業務費などである。

(3) 資本的収入及び支出

収入 (税込み額)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
資本的収入		31,300,000	13,337,600	△ 17,962,400
国庫(府)補助金		4,500,000	4,500,000	0
工事負担金		22,800,000	4,837,600	△ 17,962,400
他会計負担金		4,000,000	4,000,000	0

資本的収入は、予算額 3,130 万円に対して、決算額 1,333 万 7,600 円 (収入率 42.61%) で、予算額に比べ 1,796 万 2,400 円の減となっている。これは工事負担金の減によるものである。

支出 (税込み額)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出		1,549,318,700	795,926,570	101,840,000	651,552,130
建設改良費		782,624,700	437,403,138	101,840,000	243,381,562
施設費		18,286,000	10,116,918	0	8,169,082
企業債償還金		46,923,000	46,921,969	0	1,031
長期貸付金		700,000,000	300,000,000	0	400,000,000
国庫(府)補助金返還金		1,485,000	1,484,545	0	455

資本的支出は、予算額 15 億 4,931 万 8,700 円に対して、決算額 7 億 9,592 万 6,570 円 (執行率 51.37%) で、翌年度繰越額 1 億 184 万円を差し引くと不用額は 6 億 5,155 万 2,130 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、継続事業である府道堺港大堀線下における基幹管路の耐震化事業の完了、浄・配水場施設整備事業として、丹南浄水場次亜注入設備更新工事の実施及び天美東地区などにおいて配水管布設改良工事の実施などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 8,258 万 8,970 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,579 万 5,685 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 3,326 万 5,232 円及び建設改良積立金 4 億 1,352 万 8,053 円で補てんされている。

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

科 目	年 度		増・減（△）
	金 額		
	令和3年度	令和2年度	
営 業 収 益	1,991,299,224	1,688,110,915	303,188,309
営 業 費 用	2,136,254,131	2,087,785,900	48,468,231
営 業 利 益（△損失）	△ 144,954,907	△ 399,674,985	254,720,078
営 業 外 収 益	396,260,995	412,188,482	△ 15,927,487
営 業 外 費 用	5,834,610	6,961,871	△ 1,127,261
経 常 利 益（△損失）	245,471,478	5,551,626	239,919,852
当年度純利益（△損失）	245,471,478	5,551,626	239,919,852
前年度繰越利益剰余金	2,672,980,216	2,667,428,590	5,551,626
その他未処分利益 剰余金変動額	155,911,612	208,303,575	△ 52,391,963
当年度未処分利益剰余金	3,074,363,306	2,881,283,791	193,079,515

当年度の営業収益は19億9,129万9,224円で、前年度より3億318万8,309円（17.96%）の増となり、営業費用は21億3,625万4,131円で、前年度より4,846万8,231円（2.32%）の増となったもので、収支においては1億4,495万4,907円の営業損失となった。

営業外利益を合わせた経常収支においては2億4,547万1,478円の経常利益となり、当年度純利益も同額の2億4,547万1,478円（前年度555万1,626円）となり、利益剰余金のうち建設改良積立金の取崩し額であるその他未処分利益剰余金変動額1億5,591万1,612円を加えた当年度未処分利益剰余金は30億7,436万3,306円を計上した。

①収益の状況

科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前 年 度 比
	令和3年度	令和2年度		
営 業 収 益	1,991,299,224	1,688,110,915	303,188,309	117.96
給 水 収 益	1,972,481,815	1,666,825,328	305,656,487	118.34
水 道 料 金	1,923,145,583	1,618,156,414	304,989,169	118.85
メーター使用料	49,336,232	48,668,914	667,318	101.37
受託工事収益	13,689,000	15,524,500	△ 1,835,500	88.18
給水工事収入	8,503,000	10,563,000	△ 2,060,000	80.50
手 数 料	5,186,000	4,961,500	224,500	104.52
その他営業収益	5,128,409	5,761,087	△ 632,678	89.02

科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前 年 度 比
	令和3年度	令和2年度		
営 業 外 収 益	396,260,995	412,188,482	△ 15,927,487	96.14
受 取 利 息	1,560,210	2,343,864	△ 783,654	66.57
一 般 会 計 補 助 金	902,000	27,669,392	△ 26,767,392	3.26
分 担 金	69,530,000	63,180,000	6,350,000	110.05
長 期 前 受 金 戻 入	319,677,867	316,777,971	2,899,896	100.92
雑 収 益	4,590,918	2,217,255	2,373,663	207.05

営業収益については、前年度より3億318万8,309円(17.96%)の増となった。

これは、令和2年7月から実施していた新型コロナウイルス感染症対策による水道基本料金の無料化が令和3年4月に終了したことにより、給水収益が増加し、3億565万6,487円(18.34%)の増となったものである。

営業外収益については、前年度より1,592万7,487円(3.86%)減の3億9,626万995円となった。その主な要因は、一般会計補助金で2,676万7,392円(96.74%)の減によるものである。これは、救急告示医療機関の新型コロナウイルス感染症対策による負担増大に対する経営支援として、水道料金の減額措置実施分に対する一般会計からの国の地方創生臨時交付金を財源とした補助が終了したことによるものである。

②費用の状況

科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
営 業 費 用	2,136,254,131	2,087,785,900	48,468,231	102.32
原水及び浄水費	889,143,085	858,943,560	30,199,525	103.52
配 水 費	136,940,170	139,479,851	△ 2,539,681	98.18
給 水 費	181,261,291	197,025,260	△ 15,763,969	92.00
受 託 工 事 費	7,134,843	8,260,687	△ 1,125,844	86.37
業 務 費	148,595,166	136,631,383	11,963,783	108.76
総 係 費	121,134,788	125,766,522	△ 4,631,734	96.32
減 価 償 却 費	629,475,374	603,826,408	25,648,966	104.25
資 産 減 耗 費	22,569,414	17,852,229	4,717,185	126.42
科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
営 業 外 費 用	5,834,610	6,961,871	△ 1,127,261	83.81
支払利息及び企業債取扱諸費	4,870,039	5,875,526	△ 1,005,487	82.89
雑 支 出	964,571	1,086,345	△ 121,774	88.79

営業費用については、前年度より4,846万8,231円(2.32%)の増となった。

その主な要因としては、給水費1,576万3,969円(8.00%)の減に対して、原水及び浄水費3,019万9,525円(3.52%)及び減価償却費2,564万8,966円(4.25%)の増となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より112万7,261円(16.19%)減の583万4,610円となった。また、給水原価に係る費用の内訳を見たものが次表で、当年度の費用小計は前年度より4,865万4,848円(2.33%)増の21億3,405万5,587円となり、1m³当たりの給水原価は前年度に比べ6円57銭増の154円82銭となっている。

受託工事費などを加えた水道事業費用合計は、前年度より4,734万970円(2.26%)増の21億4,208万8,741円である。

科 目	令和3年度		令和2年度		増・減(△)	前 年 度 比
	金 額	給水原価	金 額	給水原価		
職員給与費	169,951,749	14.51	176,194,202	14.77	△ 6,242,453	96.46
(うち退職給付費)	(28,169,000)	(2.40)	(32,244,000)	(2.70)	△ 4,075,000	87.36
受水費	861,143,472	73.48	830,393,916	69.60	30,749,556	103.70
減価償却費	629,475,374	53.71	603,826,408	50.61	25,648,966	104.25
企業債利息	4,870,039	0.42	5,875,526	0.49	△ 1,005,487	82.89
動力費	23,336,115	1.99	19,042,362	1.60	4,293,753	122.55
委託料	250,829,762	21.40	270,944,370	22.71	△ 20,114,608	92.58
資産減耗費	22,569,414	1.93	17,852,229	1.50	4,717,185	126.42
路面復旧費	35,013,000	2.99	28,175,600	2.36	6,837,400	124.27
薬品費	172,000	0.01	179,200	0.02	△ 7,200	95.98
修繕料	7,753,650	0.66	11,300,710	0.95	△ 3,547,060	68.61
負担金	41,190,383	3.51	38,702,993	3.24	2,487,390	106.43
賃借料	14,823,228	1.26	18,072,383	1.51	△ 3,249,155	82.02
工事請負費	58,777,000	5.02	25,818,000	2.16	32,959,000	227.66
その他	14,150,401	1.21	39,022,840	3.27	△ 24,872,439	36.26
費用小計	2,134,055,587	182.10	2,085,400,739	174.79	48,654,848	102.33
受託工事費	7,134,843	-	8,260,687	-	△ 1,125,844	86.37
材料及び不用品 売却原価	898,311	-	1,086,345	-	△ 188,034	82.69
経常費用	2,142,088,741	-	2,094,747,771	-	47,340,970	102.26
水道事業費用合計	2,142,088,741	-	2,094,747,771	-	47,340,970	102.26

長期前受金戻入	△ 319,677,867	△ 27.28	△ 316,777,971	△ 26.55	△ 2,899,896	100.92
控除後費用合計 (長期前受金戻入を除く)	1,814,377,720	154.82	1,768,622,768	148.25	45,754,952	102.59

当年度の1 m³当たりの給水差益は、給水原価154円82銭と供給単価168円31銭の差額の13円49銭となり、前年度に比べて22円3銭の増となっている。

(1 m³あたり)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水原価	154円82銭	148円25銭	151円58銭	142円31銭	145円93銭
供給単価	168円31銭	139円71銭	173円18銭	172円98銭	173円76銭
給水差益	13円49銭	△8円54銭	21円60銭	30円67銭	27円83銭

※算出方法・給水原価…経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費＋長期前受金戻入) / 総有収水量

・供給単価…給水収益 / 総有収水量

・給水差益…供給単価－給水原価

(2) 営業収益の分析について

① 総収支比率、営業収支比率

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総 収 支 比 率 (%) (総収益/総費用) ×100	111.46	100.27	115.57	120.87	119.51
営 業 収 支 比 率 (%) 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	92.88	80.43	98.06	103.47	101.29

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度においては、営業収益の増により、総収支比率が前年度より 11.19 ポイント増の 111.46%となっている。令和2年7月から実施していた新型コロナウイルス感染症対策による水道基本料金の無料化が令和3年4月に終了したことにより、給水収益が増加し、営業収支比率は前年度より 12.45 ポイント増の 92.88%となっている。

② 経営資本営業利益率

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/経営資本) ×100	△ 0.72	△ 1.92	△ 0.17	0.33	0.13
経 営 資 本 回 転 率 (回) 営業収益/経営資本	0.10	0.08	0.10	0.10	0.10
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/営業収益) ×100	△ 7.28	△ 23.68	△ 1.73	3.45	1.34

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ 1.2 ポイント増の△0.72%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ 0.02 ポイント増の 0.10 となっている。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ 16.4 ポイント増の△7.28%となっている。

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

科目	年度		増・減(△)	前年度 対比
	令和3年度	令和2年度		
	金額	金額		
固定資産	17,854,188,423	17,757,363,751	96,824,672	100.55
有形固定資産	16,245,089,855	16,435,313,727	△ 190,223,872	98.84
無形固定資産	309,098,568	322,050,024	△ 12,951,456	95.98
投資その他の資産	1,300,000,000	1,000,000,000	300,000,000	130.00
流動資産	3,587,936,195	3,709,450,336	△ 121,514,141	96.72
現金預金	3,167,800,660	3,081,720,549	86,080,111	102.79
未収金	230,644,575	201,294,294	29,350,281	114.58
貯蔵品	3,628,310	4,507,330	△ 879,020	80.50
短期貸付金	148,132,650	421,928,163	△ 273,795,513	35.11
前払金	37,730,000	0	37,730,000	皆増
資産合計	21,442,124,618	21,466,814,087	△ 24,689,469	99.88

当年度の資産総額合計は、前年度より 2,468 万 9,469 円 (0.12%) 減の 214 億 4,212 万 4,618 円で、内訳として固定資産で 9,682 万 4,672 円 (0.55%) 増の 178 億 5,418 万 8,423 円、流動資産で 1 億 2,151 万 4,141 円 (3.28%) 減の 35 億 8,793 万 6,195 円となっている。

固定資産が前年度より増加した要因については、投資その他の資産において、下水道事業会計へ新たに長期貸付金として 3 億円を支出したことなどによるものである。

また、有形固定資産については、構築物の建設仮勘定からの振替分や配水管布設改良工事などによる増が 3 億 5,603 万 854 円となった一方で、老朽管の取替による除却に伴う減価償却費などで 5,017 万 6,855 円の減となっており、その他の有形固定資産に係る減価償却費影響分の増減を加味した結果、1 億 9,022 万 3,872 円の減となった。さらに、無形固定資産については、1,295 万 1,456 円の減で、市庁舎 7 階の施設利用権に係る当年度の減価償却分である。

流動資産の 1 億 2,151 万 4,141 円の減については、主に短期貸付金の減などによるものである。

科目	年度	令和3年度	令和2年度	増・減(△)	前年度 対比
		金額	金額		
固定負債		588,318,154	667,071,646	△ 78,753,492	88.19
企業債		382,902,310	430,884,206	△ 47,981,896	88.86
引当金		205,415,844	236,187,440	△ 30,771,596	86.97
退職給付引当金		179,817,041	210,588,637	△ 30,771,596	85.39
修繕引当金		25,598,803	25,598,803	0	100.00
流動負債		626,974,051	544,912,094	82,061,957	115.06
企業債		47,981,896	46,921,969	1,059,927	102.26
未払金		324,258,969	255,333,416	68,925,553	126.99
前受金		34,308,665	32,812,526	1,496,139	104.56
仮受金		0	53,740	△ 53,740	皆減
預り金		200,177,521	189,468,443	10,709,078	105.65
引当金		20,247,000	20,322,000	△ 75,000	99.63
繰延収益		6,838,304,713	7,111,774,125	△ 273,469,412	96.15
長期前受金		14,172,895,664	14,163,861,604	9,034,060	100.06
収益化累計額		△7,334,590,951	△7,052,087,479	△ 282,503,472	104.01
資本金		6,300,900,263	6,092,596,688	208,303,575	103.42
資本金		6,300,900,263	6,092,596,688	208,303,575	103.42
剰余金		7,087,627,437	7,050,459,534	37,167,903	100.53
資本剰余金		3,942,270,489	3,942,270,489	0	100.00
分担金		1,318,951,148	1,318,951,148	0	100.00
工事負担金		2,503,155,912	2,503,155,912	0	100.00
他会計負担金		120,163,429	120,163,429	0	100.00
利益剰余金		3,145,356,948	3,108,189,045	37,167,903	101.20
減債積立金		70,993,642	70,993,642	0	100.00
建設改良積立金		0	155,911,612	△ 155,911,612	皆減
当年度未処分利益剰余金		3,074,363,306	2,881,283,791	193,079,515	106.70
負債・資本合計		21,442,124,618	21,466,814,087	△ 24,689,469	99.88

当年度の負債・資本合計は前年度より 2,468万9,469円(0.12%)減の214億4,212万4,618円で、主な要因としては、固定負債で7,875万3,492円(11.81%)減の5億8,831万8,154円、繰延収益で2億7,346万9,412円(3.85%)減の68億3,830万4,713円、資本金で2億830万3,575円(3.42%)増の63億90万263円となっていることによるものである。

(2) 財政状況の分析

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率 (%) 自己資本 総資本(負債+資本) ×100	94.33	94.35	93.52	93.69	93.59
固定資産対長期資本比率 (%) 固定資産 自己資本+固定負債 ×100	85.77	84.87	82.70	79.01	80.08
流動比率 (%) (流動資産/流動負債) ×100	572.26	680.74	596.83	820.67	810.20

(※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 0.02 ポイント減の 94.33%、固定資産対長期資本比率で前年度より 0.9 ポイント増の 85.77%、流動比率で前年度より 108.48 ポイント減の 572.26%となっている。

6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金 5 億 2,855 万 2,004 円について、投資活動で 3 億 9,554 万 9,924 円、財務活動で 4,692 万 1,969 円を使用した結果、8,608 万 111 円の資金増となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 2 億 4,547 万 1,478 円、減価償却費 6 億 2,947 万 5,374 円、長期前受金戻入額△3 億 1,967 万 7,867 円を計上したこと及び退職給付引当金の増減額 3,077 万 1,596 円の影響などで 5 億 2,855 万 2,004 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等△3 億 7,641 万 4,109 円、短期貸付金の回収による収入 4 億 2,192 万 8,163 円、短期貸付金による支出△1 億 4,813 万 2,650 円及び長期貸付金による支出△3 億円を計上したことなどで△3 億 9,554 万 9,924 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出△4,692 万 1,969 円を計上している。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	245,471,478	5,551,626	239,919,852
減価償却費	629,475,374	603,826,408	25,648,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 769,110	1,030,098	△ 1,799,208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,771,596	31,644,089	△ 62,415,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202,000	726,000	△ 524,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	35,000	151,000	△ 116,000
長期前受金戻入額	△ 319,677,867	△ 316,777,971	△ 2,899,896
受取利息	△ 1,560,170	△ 2,343,864	783,694
支払利息及び企業債取扱諸費	4,870,039	5,875,526	△ 1,005,487
固定資産除却損等	23,467,725	18,938,574	4,529,151
未収金の増減額 (△は増加)	△ 28,136,388	61,963,414	△ 90,099,802
未払金の増減額 (△は減少)	33,954,891	△ 20,197,547	54,152,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	879,020	573,780	305,240
前払金の増減額 (△は増加)	△ 37,730,000	0	△ 37,730,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	12,151,477	15,395,062	△ 3,243,585
小計	531,861,873	406,356,195	125,505,678
利息の受取額	1,560,170	2,343,864	△ 783,694
利息の支払額	△ 4,870,039	△ 5,875,526	1,005,487
業務活動によるキャッシュ・フロー	528,552,004	402,824,533	125,727,471
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 376,414,109	△ 611,044,593	234,630,484
国庫補助金等による収入等	8,553,217	32,270,408	△ 23,717,191
短期貸付金の回収による収入	421,928,163	408,184,264	13,743,899
国庫補助金等返還金による支出	△ 1,484,545	△ 1,333,333	△ 151,212
短期貸付金による支出	△ 148,132,650	△ 421,928,163	273,795,513
長期貸付金による支出	△ 300,000,000	△ 400,000,000	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,549,924	△ 993,851,417	598,301,493
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,921,969	△ 40,178,444	△ 6,743,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,921,969	△ 40,178,444	△ 6,743,525
資金増減額 (△は減少)	86,080,111	△ 631,205,328	717,285,439
資金期首残高	3,081,720,549	3,712,925,877	△ 631,205,328
資金期末残高	3,167,800,660	3,081,720,549	86,080,111

下水道事業会計

1. 決算総括

当年度の業務量は、処理区域内人口が前年度より 1,114 人減の 11 万 5,396 人となり、総有収水量は前年度より 2 万 3,164 m³減の 995 万 4,821 m³となっている。そのため、人口普及率は前年度と同じく 98.4%となっているものの、水洗化率は、前年度より 0.4 ポイント増の 92.7%となっている。

建設改良事業などについては、小川地区の排水機能の充実を図るための雨水整備を実施し、汚水事業としては、高見の里、田井城地区などの未普及地区の整備を実施している。また、管渠等の維持管理の計画的な取組みを促進するため、ストックマネジメント基本計画に基づく点検・調査の実施、天美ポンプ場及びマンホールポンプの改築に係る実施設計を行った。

決算の実績について、当年度営業収益が、天美ポンプ場に係る減価償却費の減少などにより雨水処理負担金で 8,489 万 6,000 円の減となり、前年度より 7,608 万 9,730 円減の 24 億 7,953 万 6,423 円となった。

一方、営業費用では、管渠費、ポンプ場費及び減価償却費減などの影響から、前年度より 8,028 万 4,391 円減の 30 億 2,007 万 998 円となり、営業損益では 5 億 4,053 万 4,575 円の営業損失で、営業外利益を合わせた経常損失は 9,126 万 5,567 円で、特別利益を加えた当年度純損失は 6,646 万 1,571 円となり、前年度繰越欠損金 2 億 1,853 万 6,253 円を加えた当年度未処理欠損金は、2 億 8,499 万 7,824 円を計上し、引き続き厳しい経営状況となっている。

今後については、処理区域内人口の減による事業収益の減少、施設設備の老朽化に伴う更新や維持管理などの増加により、下水道事業の経営状況は一層厳しさを増すことが予想されるが、公共下水道は市民生活において欠かせない重要な都市基盤であり、衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全を図っていくことが重要である。

そのため、健全で安定的な公共下水道事業を進めるためにも、公共下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据えるとともに、水洗化促進などによる使用料収入の確保など経営改善に努めるだけでなく、松原市が推進している新たなまちづくりによる企業誘致や定住人口獲得などの施策を、新規の下水道利用に繋がるよう全市を挙げて取組み、また、厳しいコスト意識に基づきながら、ストックマネジメント計画による施設の修繕・改築を適切に行い、経営の健全化に努められたい。

2. 業務実績について

業務実績比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増・減(△)
行政区域内人口	(人)	117,313	118,357	△ 1,044
処理区域内人口	(人)	115,396	116,510	△ 1,114
人口普及率	(%)	98.4	98.4	0.0
処理区域内水洗化人口	(人)	106,947	107,530	△ 583
水洗化率	(%)	92.7	92.3	0.4
総有収水量	(m ³)	9,954,821	9,977,985	△ 23,164
管渠延長(汚水管)	(m)	2,288.06	1,642.57	645.49
管渠延長(雨水管)		1,412.00	73.98	1,338.02
使用料単価(1 m ³ あたり)	(円)	154.81	153.58	1.23
汚水処理原価(1 m ³ あたり)	(円)	165.58	169.00	△ 3.42

当年度の年度末処理区域内人口は11万5,396人で、前年度に比べ1,114人減少しているが、人口普及率を見ると前年度と同じ98.4%となっている。処理区域内水洗化人口は10万6,947人で、前年度に比べ583人減少しており、水洗化率は92.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

また、総有収水量は995万4,821 m³で、前年度に比べ2万3,164 m³減少している。管渠の布設延長は前年度に比べ、汚水管で645.49m、雨水管で1,338.02mそれぞれ増加している。なお、今年度分から開発行為などによる無償譲渡分が含まれている。

また、使用料単価は154.81円、汚水処理原価は165.58円となっている。

3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
汚 水 整 備 人 口 (人)	116,784	115,396	98.81
有 収 水 量 (m ³)	10,258,000	9,954,821	97.04
主 要 な 建 設 改 良 費 (千円)	464,294	290,615	62.59

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
下 水 道 事 業 収 益	3,719,784,000	3,662,435,605	△ 57,348,395
営 業 収 益	2,687,676,000	2,633,554,536	△ 54,121,464
営 業 外 収 益	1,004,824,000	1,001,596,674	△ 3,227,326
特 別 利 益	27,284,000	27,284,395	395

収益的収入は、下水道事業収益として予算額 37 億 1,978 万 4 千円に対し、決算額 36 億 6,243 万 5,605 円 (収入率 98.46%) で、予算額に比べ 5,734 万 8,395 円の減となっている。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	3,770,400,000	3,689,001,946	81,398,054
営 業 費 用	3,124,801,000	3,072,279,228	52,521,772
営 業 外 費 用	640,399,000	616,722,718	23,676,282
特 別 損 失	200,000	0	200,000
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、下水道事業費用として予算額 37 億 7,040 万円に対し、決算額 36 億 8,900 万 1,946 円 (執行率 97.84%) で、不用額は 8,139 万 8,054 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費、ポンプ場費及び普及指導費などである。

(3) 資本的収入及び支出

収入

(税込み額)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
資 本 的 収 入	3,107,300,000	2,587,975,527	△ 519,324,473
企 業 債	1,692,300,000	1,574,800,000	△ 117,500,000
他 会 計 補 助 金	0	0	0
他 会 計 借 入 金	700,000,000	300,000,000	△ 400,000,000
国 庫 補 助 金	65,900,000	66,100,000	200,000
負 担 金	21,094,000	19,069,527	△ 2,024,473
他 会 計 出 資 金	628,006,000	628,006,000	0

資本的収入は、予算額 31 億 730 万円に対して、決算額 25 億 8,797 万 5,527 円（収入率 83.29%）で、予算額に比べ 5 億 1,932 万 4,473 円の減となっている。これは他会計借入金の減などによるものである。

支出

(税込み額)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	4,383,476,000	4,209,794,682	26,795,000	146,886,318
建 設 改 良 費	713,592,000	539,912,590	26,795,000	146,884,410
企 業 債 償 還 金	3,669,883,000	3,669,882,075	0	925
基 金 繰 入 支 出	1,000	17	0	983

資本的支出は、予算額 43 億 8,347 万 6 千円に対して、決算額は 42 億 979 万 4,682 円（執行率 96.04%）で、翌年度繰越額 2,679 万 5 千円を差し引くと不用額は 1 億 4,688 万 6,318 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、雨水対策として小川地区の排水機能の充実を図る整備、汚水事業として高見の里、田井城地区などの未普及地域の整備を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 16 億 2,181 万 9,155 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,985 万 2,316 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,628 万 8,283 円及び当年度分損益勘定留保資金 14 億 567 万 8,556 円で補てんされている。

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

年度 科目	金額		増・減（△）
	令和3年度	令和2年度	
営業収益	2,479,536,423	2,555,626,153	△ 76,089,730
営業費用	3,020,070,998	3,100,355,389	△ 80,284,391
営業利益（△損失）	△ 540,534,575	△ 544,729,236	4,194,661
営業外収益	1,001,596,674	1,072,757,819	△ 71,161,145
営業外費用	552,327,666	638,706,850	△ 86,379,184
経常利益（△損失）	△ 91,265,567	△ 110,678,267	19,412,700
特別利益	24,803,996	9,412,939	15,391,057
当年度純利益（△損失）	△ 66,461,571	△ 101,265,328	34,803,757
前年度繰越欠損金	218,536,253	117,270,925	101,265,328
当年度未処理欠損金	284,997,824	218,536,253	66,461,571

当年度の営業収益は24億7,953万6,423円で、前年度より7,608万9,730円(2.98%)の減となり、営業費用は30億2,007万998円で、前年度より8,028万4,391円(2.59%)の減となったもので、収支においては5億4,053万4,575円の営業損失となった。

営業外利益を合わせた経常収支においては9,126万5,567円の経常損失となり、特別利益2,480万3,996円を加えた当年度純損失は6,646万1,571円（前年度1億126万5,328円）となり、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は2億8,499万7,824円となった。

①収益の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
営業収益	2,479,536,423	2,555,626,153	△ 76,089,730	97.02
下水道使用料	1,541,172,423	1,532,396,153	8,776,270	100.57
雨水処理負担金	938,184,000	1,023,080,000	△ 84,896,000	91.70
その他営業収益	180,000	150,000	30,000	120.00

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
営業外収益	1,001,596,674	1,072,757,819	△ 71,161,145	93.37
受取利息	3,681	4,080	△ 399	90.22
他会計補助金	183,810,000	215,366,000	△ 31,556,000	85.35
国庫補助金	15,550,000	42,300,000	△ 26,750,000	36.76
長期前受金戻入	802,087,050	815,005,327	△ 12,918,277	98.41
雑収益	145,943	82,412	63,531	177.09

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
特別利益	24,803,996	9,412,939	15,391,057	263.51
過年度損益修正益	24,803,996	9,412,939	15,391,057	263.51

営業収益については、前年度より7,608万9,730円(2.98%)減の24億7,953万6,423円となった。これは、雨水処理負担金で8,489万6,000円(8.30%)の減によるものである。

営業外収益については、前年度より7,116万1,145円(6.63%)減の10億159万6,674円となった。主な減の要因は、他会計補助金で3,155万6,000円(14.65%)、国庫補助金で2,675万円(63.24%)、長期前受金戻入で1,291万8,277円(1.59%)の減によるものである。

特別利益については、過年度損益修正益として流域下水道事業に係る負担金の精算による返還金を計上したものである。

②費用の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
営業費用	3,020,070,998	3,100,355,389	△ 80,284,391	97.41
管渠費	69,303,468	108,458,895	△ 39,155,427	63.90
ポンプ場費	33,954,195	44,476,057	△ 10,521,862	76.34
普及指導費	19,819,907	17,071,228	2,748,679	116.10
業務費	5,169,406	5,950,542	△ 781,136	86.87
総係費	23,378,000	20,251,937	3,126,063	115.44
流域下水道維持管理負担金	428,995,995	427,432,016	1,563,979	100.37
減価償却費	2,421,661,491	2,460,108,242	△ 38,446,751	98.44
資産減耗費	17,788,536	16,606,472	1,182,064	107.12

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
営業外費用	552,327,666	638,706,850	△ 86,379,184	86.48
支払利息及び 企業債取扱諸費	538,412,748	621,340,618	△ 82,927,870	86.65
雑支出	13,914,918	17,366,232	△ 3,451,314	80.13

営業費用については、前年度より 8,028 万 4,391 円 (2.59%) 減の 30 億 2,007 万 998 円となった。その主な要因として、管渠費で 3,915 万 5,427 円 (36.10%) の減、減価償却費で 3,844 万 6,751 円 (1.56%) の減となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より 8,637 万 9,184 円 (13.52%) 減の 5 億 5,232 万 7,666 円となった。企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が 8,292 万 7,870 円 (13.35%) の減となったことによるものである。

(2) 営業収益の分析について

①総収支比率、営業収支比率

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率(%) (総収益/総費用)×100	98.14	97.29	96.83
営業収支比率(%) 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	82.10	82.43	83.14

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が

高いほど経営状態は良好と言える。

当年度の総収支比率においては、総収益及び総費用はともに減となったが、総費用の減少が大きかったことにより、前年度より0.85ポイント増の98.14%となっている。

また、営業収支比率においては、営業収益の雨水処理負担金が減となり、営業費用の管渠費及び減価償却費の減となったが若干費用が上回ったことにより、0.33ポイント減の82.10%となっている。

②経営資本営業利益率

項目	年度		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%) (営業利益/経営資本)×100	△ 0.86	△ 0.83	△ 0.75
経営資本回転率 (回) 営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04
営業収益営業利益率 (%) (営業利益/営業収益)×100	△ 21.80	△ 21.31	△ 20.27

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ0.03ポイント減の△0.86%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は0.04と前年度と同じである。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ0.49ポイント減の△21.80%となっている。

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

科目	年度		増・減（△）	前年度対比
	令和3年度 金額	令和2年度 金額		
固定資産	62,130,587,837	63,854,417,534	△ 1,723,829,697	97.30
有形固定資産	54,557,490,088	56,106,827,623	△ 1,549,337,535	97.24
土地	410,109,424	410,109,424	0	100.00
建物	108,178,059	113,479,521	△ 5,301,462	95.33
構築物	53,602,987,469	55,135,158,064	△ 1,532,170,595	97.22
機械及び装置	406,661,215	447,951,815	△ 41,290,600	90.78
工具器具及び備品	90,284	128,799	△ 38,515	70.10
建設仮勘定	29,463,637	0	29,463,637	皆増
無形固定資産	7,572,226,624	7,746,718,803	△ 174,492,179	97.75
施設利用権	7,572,226,624	7,746,718,803	△ 174,492,179	97.75
投資その他の資産	871,125	871,108	17	100.00
基金	871,125	871,108	17	100.00
流動資産	669,008,134	970,701,556	△ 301,693,422	68.92
現金預金	0	9,600	△ 9,600	皆減
未収金	662,166,134	970,691,956	△ 308,525,822	68.22
前払金	6,842,000	0	6,842,000	皆増
資産合計	62,799,595,971	64,825,119,090	△ 2,025,523,119	96.88
固定負債	33,484,691,460	35,061,813,882	△ 1,577,122,422	95.50
企業債	32,184,691,460	34,061,813,882	△ 1,877,122,422	94.49
他会計借入金	1,300,000,000	1,000,000,000	300,000,000	130.00
流動負債	4,007,858,275	4,512,962,917	△ 505,104,642	88.81
一時借入金	148,132,650	421,928,163	△ 273,795,513	35.11
企業債	3,451,922,422	3,669,882,075	△ 217,959,653	94.06
未払金	390,604,367	406,920,977	△ 16,316,610	95.99
前受金	4,100,000	0	4,100,000	皆増
仮受金	0	2,500	△ 2,500	皆減
預り金	5,422,836	6,490,202	△ 1,067,366	83.55
引当金	7,676,000	7,739,000	△ 63,000	99.19
繰延収益	21,733,156,620	22,237,997,104	△ 504,840,484	97.73
長期前受金	24,150,460,739	23,856,530,674	293,930,065	101.23
収益化累計額	△ 2,417,304,119	△ 1,618,533,570	△ 798,770,549	149.35
負債合計	59,225,706,355	61,812,773,903	△ 2,587,067,548	95.81
資本金	3,716,072,702	3,088,066,702	628,006,000	120.34
剰余金	△ 142,183,086	△ 75,721,515	△ 66,461,571	187.77
資本剰余金	142,814,738	142,814,738	0	100.00
利益剰余金	△ 284,997,824	△ 218,536,253	△ 66,461,571	130.41
（当年度未処理欠損金）	284,997,824	218,536,253	66,461,571	130.41
資本合計	3,573,889,616	3,012,345,187	561,544,429	118.64
負債・資本合計	62,799,595,971	64,825,119,090	△ 2,025,523,119	96.88

当年度の資産総額合計は、前年度より 20 億 2,552 万 3,119 円 (3.12%) 減の 627 億 9,959 万 5,971 円で、内訳として固定資産で 17 億 2,382 万 9,697 円 (2.7%) 減の 621 億 3,058 万 7,837 円、流動資産で 3 億 169 万 3,422 円 (31.08%) 減の 6 億 6,900 万 8,134 円となっている。

固定資産が前年度より減少した要因については、有形固定資産の構築物で 15 億 3,217 万 595 円 (2.78%) 減の 536 億 298 万 7,469 円及び無形固定資産の施設利用権で 1 億 7,449 万 2,179 円 (2.25%) 減の 75 億 7,222 万 6,624 円になったことによるものである。

当年度の負債・資本合計は前年度より 20 億 2,552 万 3,119 円 (3.12%) 減の 627 億 9,959 万 5,971 円で、内訳として固定負債で 15 億 7,712 万 2,422 円 (4.5%) 減の 334 億 8,469 万 1,460 円、流動負債で 5 億 510 万 4,642 円 (11.19%) 減の 40 億 785 万 8,275 円、繰延収益で 5 億 484 万 484 円 (2.27%) 減の 217 億 3,315 万 6,620 円となっている。

(2) 財政状況の分析

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	40.30	38.95	38.08
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	105.68	105.87	106.86
流動比率 (%) (流動資産/流動負債) × 100	16.69	21.51	19.49

(※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 1.35 ポイント増の 40.30%、固定資産対長期資本比率で前年度より 0.19 ポイント減の 105.68%、流動比率で前年度より 4.82 ポイント減の 16.69%となっている。

(3) 企業債の状況について

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
借 入 額	1,574,800,000	2,285,900,000	2,329,200,000	2,264,600,000	2,164,200,000
償 還 額	3,669,882,075	4,325,661,477	4,162,905,660	4,242,766,377	4,036,571,027
期 末 残 高	35,636,613,882	37,731,695,957	39,771,457,434	41,605,163,094	43,583,329,471

企業債の状況については、令和3年度期末残高は前年度に比べ20億9,508万2,075円減少している。また、平成29年度からは79億4,671万5,589円減少している。

6. キャッシュ・フローの状況

次に財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金15億9,927万9,263円について、投資活動で4億997万1,275円、財務活動で11億8,931万7,588円を使用した結果、資金期末残高は0円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失6,646万1,571円、減価償却費24億2,166万1,491円、長期前受金戻入額△8億208万7,050円を計上したことなどにより、15億9,927万9,263円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等△2億4,008万6,788円、無形固定資産の取得による支出等△2億2,663万3,823円、国庫補助金、負担金等による収入等として5,674万9,353円などを計上したことで、△4億997万1,275円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の収入15億7,480万円、同じく償還による支出△36億6,988万2,075円、同じく他会計借入金による収入3億円、一時借入金による収入1億4,813万2,650円、同じく返済による支出△4億2,192万8,163円及び一般会計からの出資金による収入等として8億7,956万円を計上したことで△11億8,931万7,588円となっている。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失 (△)	△ 66,461,571	△ 101,265,328	34,803,757
減価償却費	2,421,661,491	2,460,108,242	△ 38,446,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	973,922	△ 1,483,475	2,457,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	494,000	294,000	200,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	60,000	95,000	△ 35,000
長期前受金戻入額	△ 802,087,050	△ 815,005,327	12,918,277
受取利息	△ 3,681	△ 4,080	399
支払利息及び企業債取扱諸費	538,412,708	621,340,618	△ 82,927,910
固定資産除却損等	17,788,536	16,606,472	1,182,064
未収金の増減額 (△は増加)	72,725,113	385,172	72,339,941
未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,063,312	22,166,975	△ 64,230,287
前払金の増減額 (△は増加)	△ 6,842,000	0	△ 6,842,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,030,134	1,034,346	1,995,788
小計	2,137,688,290	2,204,272,615	△ 66,584,325
利息の受取額	3,681	4,080	△ 399
利息の支払額	△ 538,412,708	△ 621,340,618	82,927,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,599,279,263	1,582,936,077	16,343,186
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 240,086,788	△ 451,337,483	211,250,695
無形固定資産の取得による支出等	△ 226,633,823	△ 205,999,936	△ 20,633,887
国庫補助金、負担金等による収入等	56,749,353	95,646,534	△ 38,897,181
基金繰入による支出	△ 17	△ 14	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,971,275	△ 561,690,899	151,719,624
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入	1,574,800,000	2,285,900,000	△ 711,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,669,882,075	△ 4,325,661,477	655,779,402
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000
一時借入金による収入	148,132,650	421,928,163	△ 273,795,513
一時借入金の返済による支出	△ 421,928,163	△ 408,184,264	△ 13,743,899
一般会計からの出資金による収入等	879,560,000	604,782,000	274,778,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,189,317,588	△ 1,021,235,578	△ 168,082,010
資金増減額 (△は減少)	△ 9,600	9,600	△ 19,200
資金期首残高	9,600	0	9,600
資金期末残高	0	9,600	△ 9,600